

上ノ国町 人口ビジョン

平成28年3月

上ノ国町

目 次

第1	計画の概要	1
1	地勢	1
2	計画の位置づけ	2
3	計画の期間	2
第2	人口動向分析	3
1	時系列による人口の動向分析	3
	(1) 総人口の推移と将来推計	3
	(2) 年齢3区分人口の推移	4
	(3) 人口構造の推移と推計	5
	(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移	6
	(5) 地区別人口の推移	7
2	自然増減・社会増減の動向	11
	(1) 自然増減の推移	11
	(2) 社会増減の推移	13
3	年齢階級別の人口移動分析	14
	(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況	14
	(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向	15
	(3) 地域間の人口移動の状況	17
	(4) 人口移動の最近の状況	19
	(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況	24
	(6) 町内間の移動の推移	26
4	雇用や就労等に関する分析	27
	(1) 産業別就業人口	27
	(2) 年齢階級別産業人口の状況	27
	(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数	29
	(4) 産業大分類別企業数	30
第3	人口の将来推計と分析	31
1	時系列による人口の動向分析	31
2	人口の減少段階	32
3	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	33
	(1) シミュレーション1・2の場合	33
	(2) シミュレーション3・4の場合	35
	(3) シミュレーション3・5の場合	37
	(4) シミュレーション3・6の場合	39
4	人口構造の分析	41

(1) シミュレーション1・2の場合	41
(2) シミュレーション3・4の場合	42
(3) シミュレーション5・6の場合	43
5 高齢者人口比率の長期推計	44
(1) シミュレーション1・2の場合	44
(2) シミュレーション3・4の場合	45
(3) シミュレーション5・6の場合	46
第4 将来に与える影響の分析・考察	47
(1) 個人町民税への影響	47
(2) 就業者数への影響	48
(3) 医療費への影響	48
(4) 介護総給付費への影響	49
第5 人口の将来展望	50
1 目指すべき将来の方向	50
(1) 現状と課題の整理	50
(2) 目指すべき将来の方向	51
2 人口の将来展望	52
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し	53
(2) 高齢者人口比率の推移と長期的な見通し	54

第1 計画の概要

1 地勢

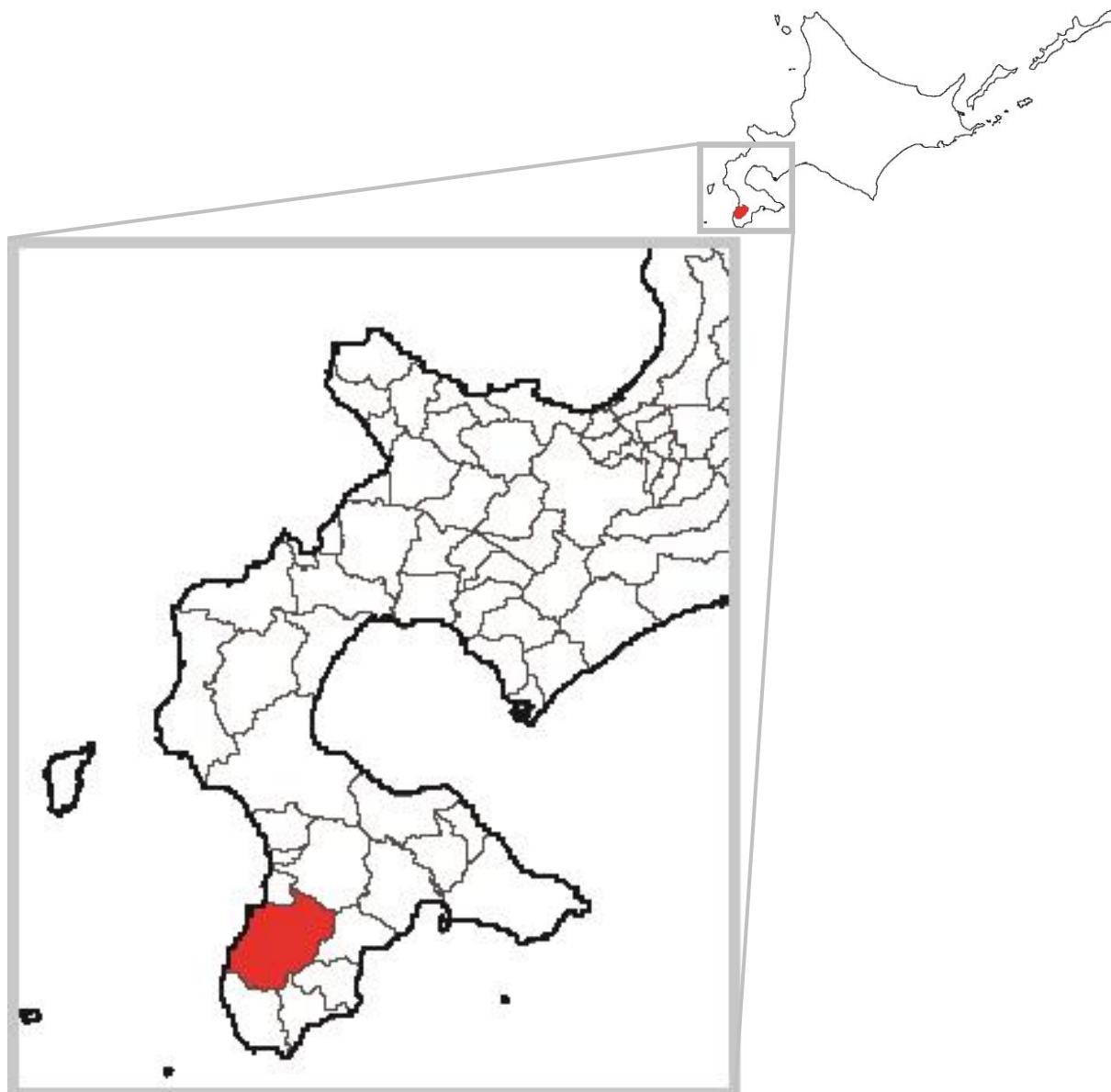
本町は北海道南部檜山市町管内の南端に位置し、東西約31.5km、南北約27.5km、総面積547.71km²の広大な面積を有しており、江差町、厚沢部町、木古内町、知内町、福島町、松前町の6町と接し、西は日本海に面している。

東と南は大千軒岳をはじめとする松前半島の脊梁をなす山々が連なり、尖岳（とんがりだけ）に源を發する天の川が北西に流れ、南部には石崎川が流れている。町の中央を流れる天の川は12の支流を合し、流域に平野部が形成されている。

気候は、沿岸を流れる対馬暖流の影響を受け、北海道では温暖な地域であり、平均気温は9.8度程度となっている。降雪量は比較的少なく、一年を通じて風が強いため風力発電が行われている。

道路については、国道228号のほか、道道、町道により道路網が形成されている。また、将来的には函館市と江差町を結ぶ高規格幹線道路である函館・江差自動車道の湯ノ岱IC、上ノ国ICの整備が計画されている。また、公共交通をみると、民間の路線バスが運行されている。

【上ノ国町位置図】



2 計画の位置づけ

国勢調査による2010年の人口は5,428人となっており、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という）における推計では、今後さらに人口減少が進むと予測されている。こうした状況の中、人口減少下における町づくりを考える必要性に直面している。

国では、少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくために、まち・ひと・しごと創生に関する施策を総合的かつ計画的に実施する「まち・ひと・しごと創生」を平成26年11月に公布・施行した。

上ノ国町でも、こうした背景を踏まえ、地方創生、地域再生に向けた取組について全庁的な協議・検討を行うため、「上ノ国町創生推進本部会議」を平成27年7月に設置した。

「上ノ国町人口ビジョン」は、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、「上ノ国町創生総合戦略」を策定するにあたり、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案するうえで重要な基礎と位置づけるものとする。

また、「上ノ国町創生推進本部会議」での検討結果等を踏まえ、本町の人口の減少と将来の姿を示し、人口減少問題に関する住民の皆様との認識の共有を図るとともに、今後の本町の目指すべき将来の方向性と人口の将来を展望する。

3 計画の期間

「上ノ国町人口ビジョン」の計画期間は、国の長期ビジョンの期間を踏まえ、2016年～2060年とする。

第2 人口動向分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずるべき施策の検討材料を得ることを目的として、時系列による人口動向や年齢階級別の人口移動分析を行う。

1 時系列による人口の動向分析

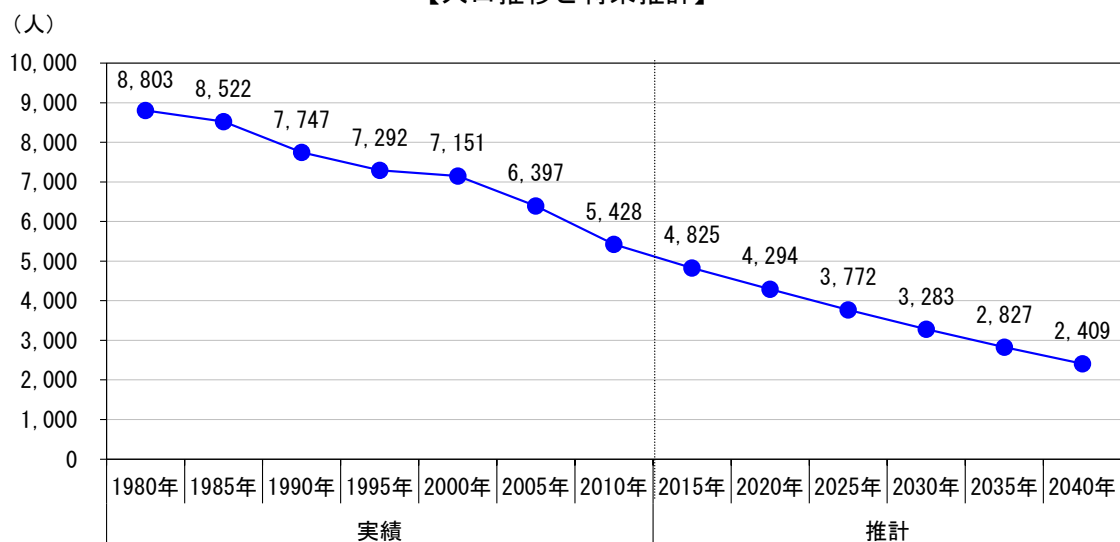
(1) 総人口の推移と将来推計

本町の人口は1960年の14,674人をピークに、以降は減少傾向が続いている。国勢調査では1980年の8,803人から2010年には5,428人と約38.3%の減少となっている。

社人研が平成25年3月に公表した推計によると、本町の人口はさらに減少傾向が続き、2040年には2,409人まで減少するとされており、2010年から約55.6%の減少となっている。

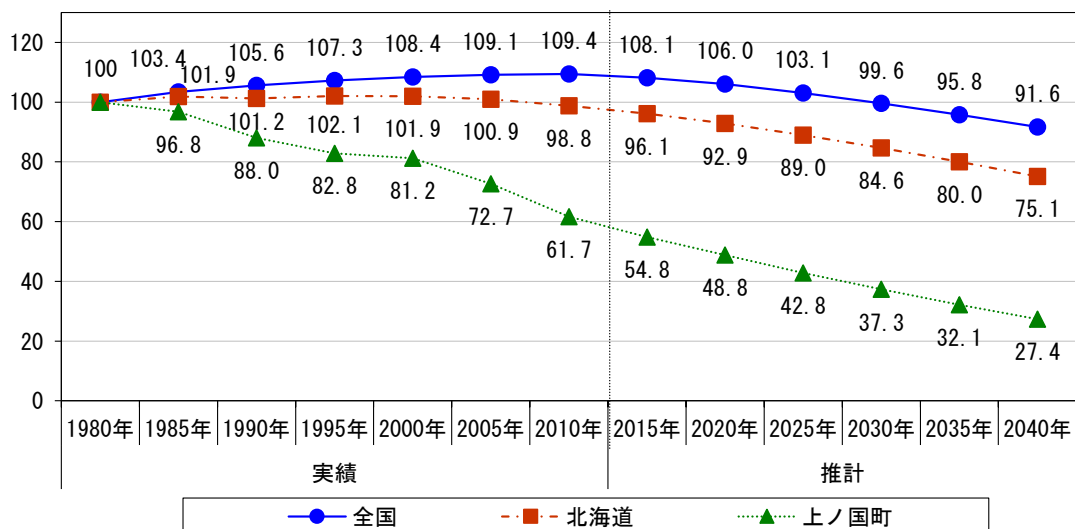
総人口実績と将来推計について1980年を100とした指数でみると、本町は全国の約3.3倍の割合で人口減少が進むと推計される。

【人口推移と将来推計】



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

【人口指数】



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

(2) 年齢3区分人口の推移

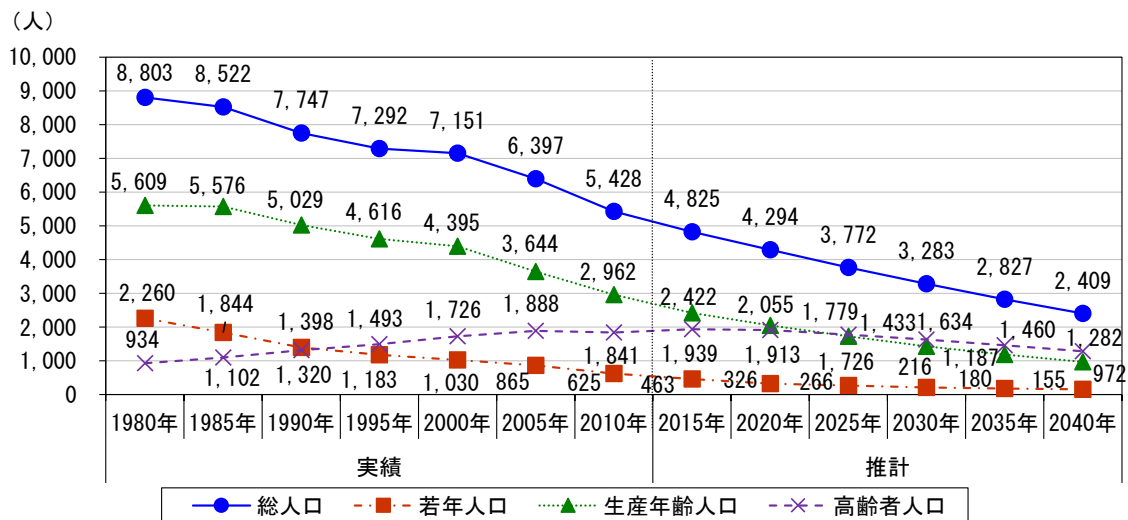
若年人口は、1980年から減少傾向で推移しており、1995年に高齢者人口を下回ってからも、減少を続けている。

生産年齢人口は、一貫して減少傾向で推移し、現在まで減少が続いている。

一方、高齢者人口は、生産年齢人口が順次高齢期に入り、また平均寿命が延びたことから、増加傾向で推移していたが、2015年をピークに以降は減少傾向に転じると推計されている。

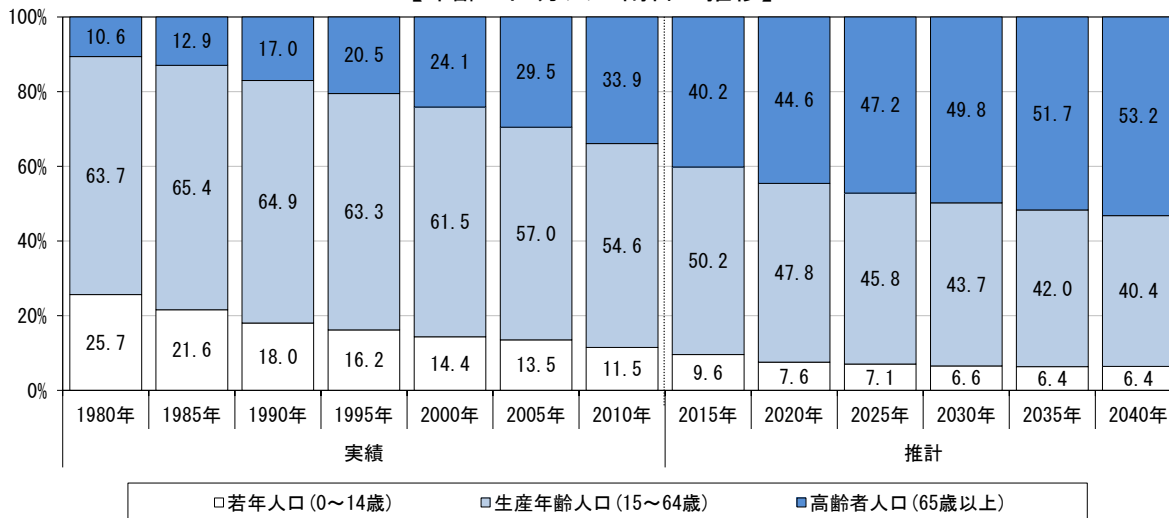
年齢3区分人口の割合では、若年人口、生産年齢人口の割合は減少傾向で推移していき、一方、高齢者人口割合は増加を続けている。2010年には若年人口11.5%・生産年齢人口54.6%・高齢者人口33.9%となっており、以降も同様の傾向で推移するとみられ、2040年には生産年齢人口約0.8人で1人の高齢者を支えることになるかと推測される。

【年齢3区分別人口の推移】



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

【年齢3区分人口割合の推移】



出典：2010年までは国勢調査、2015年以降は社人研推計値

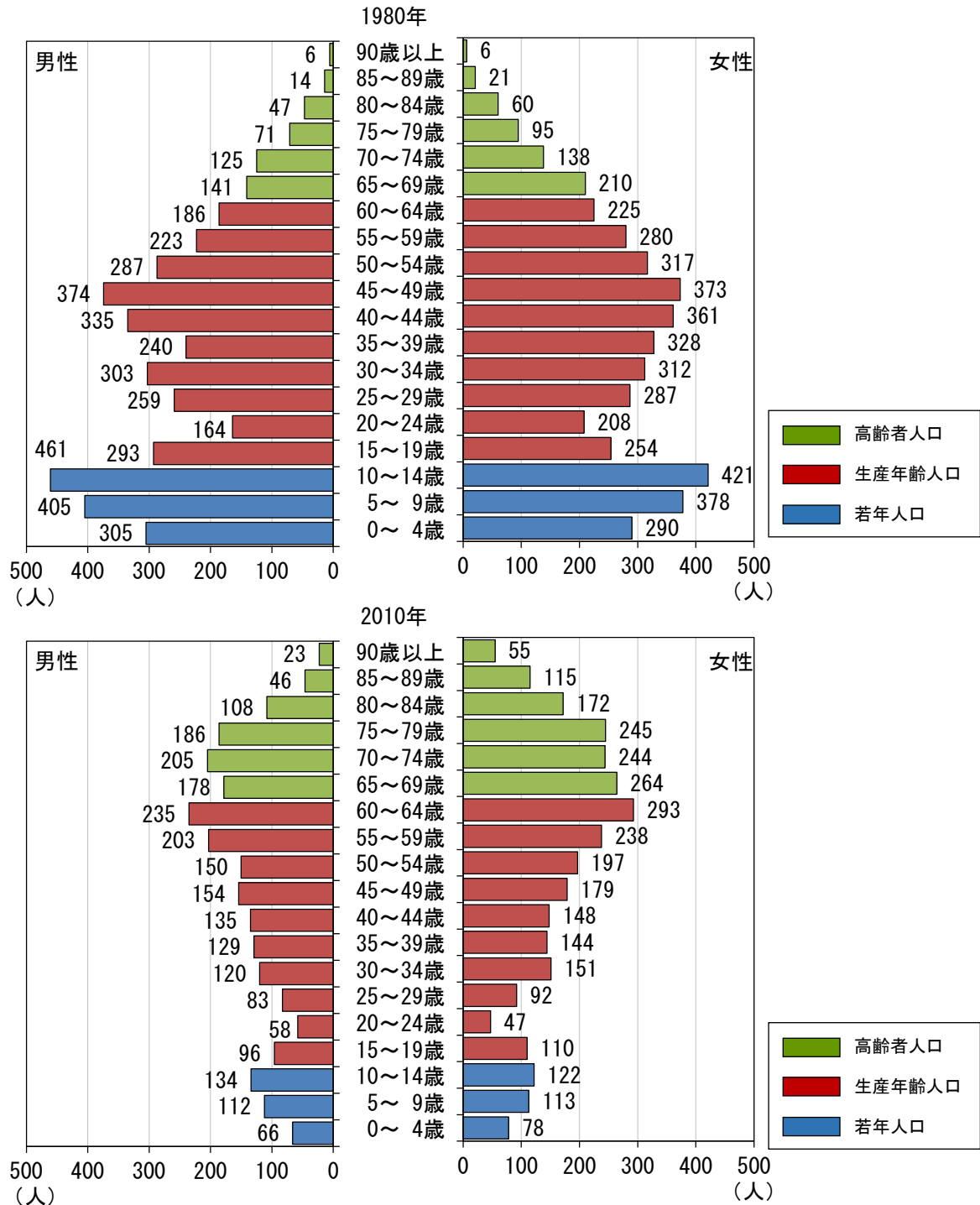
(3) 人口構造の推移と推計

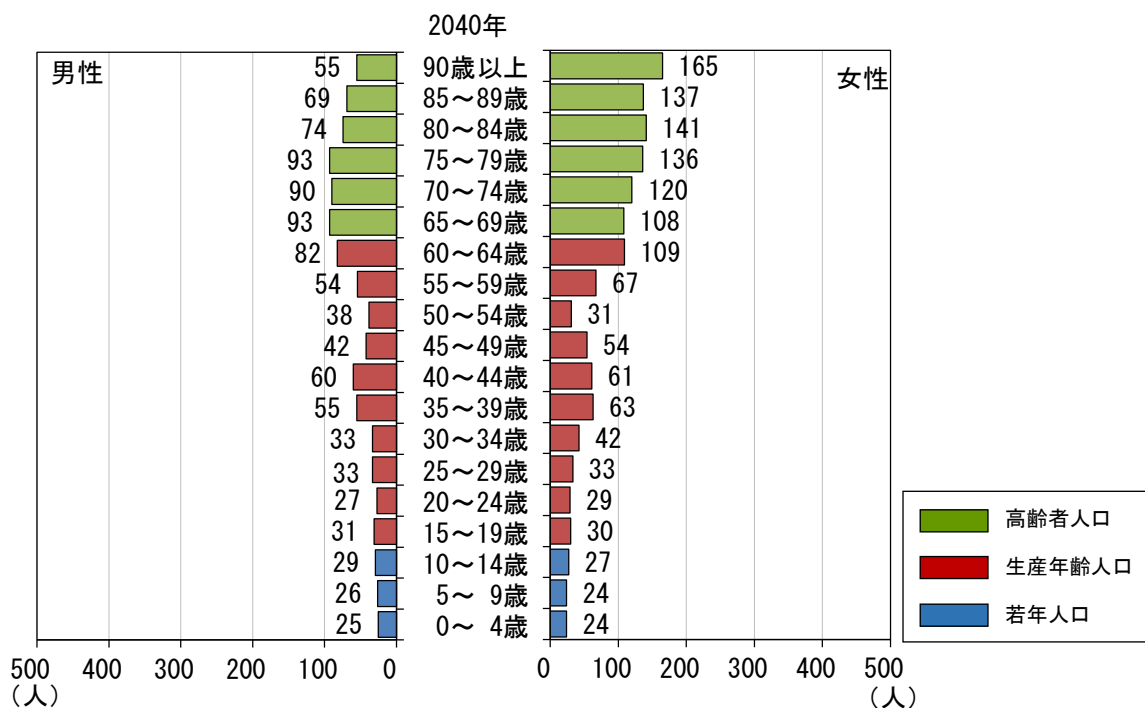
人口構造の推移をみてみると、1980年には若年人口が多く高齢者人口が少ない「ひょうたん型」だったものが、2010年には20歳代が少なく高齢者人口の多い「逆ひょうたん型」となり、2040年には全体的に人口が減少し、年代ごとの差が少ない「つぼ型」に変化している。

この間、20～30代の人口は、男女合わせて1,786人減少し、20～30代男性が148人、20～30代女性は167人となっている。

2040年の高齢者人口は1,282人と1980年より約37.2%増加しており、特に女性の高齢化が顕著となっている。

【人口構造の推移と推計】





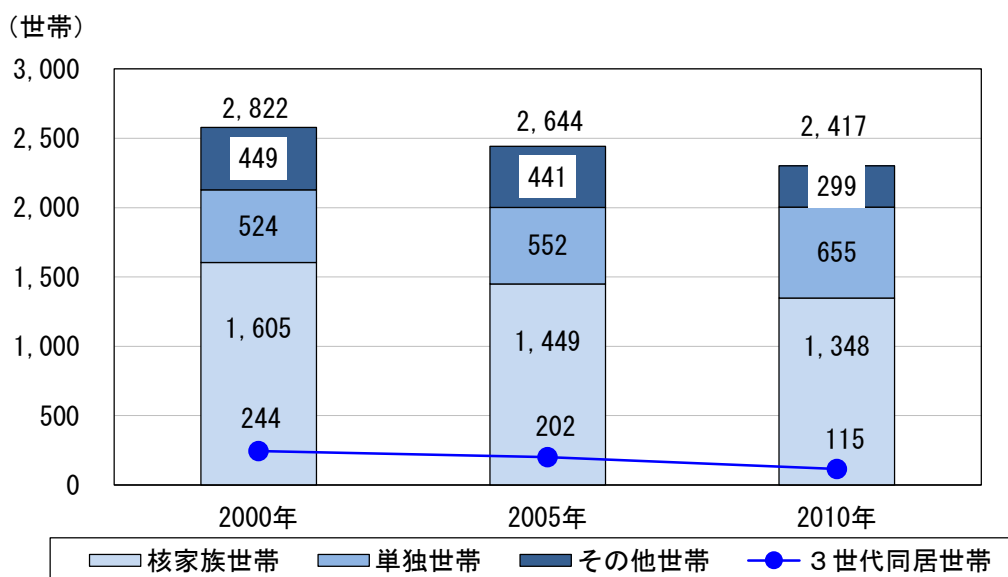
出典：1980年、2010年は国勢調査、2040年は社人研推計値

※推計人口については、小数点以下の数値を四捨五入して表記しているため、5歳階級人口と若年人口など年齢3区分別人口の合計が合致しない場合がある。

(4) 世帯の家族類型別一般世帯数の推移

世帯数の推移では、総世帯数が減少傾向にあり、家族類型別にみても単独世帯以外は減少している。また「親・子・孫」が同居する、いわゆる「3世代同居世帯」も減少しており、一人暮らし高齢者をはじめ子どもや親と同居しない方の増加などが背景にあると考えられる。

【人口構造の推移と推計】



出典：国勢調査

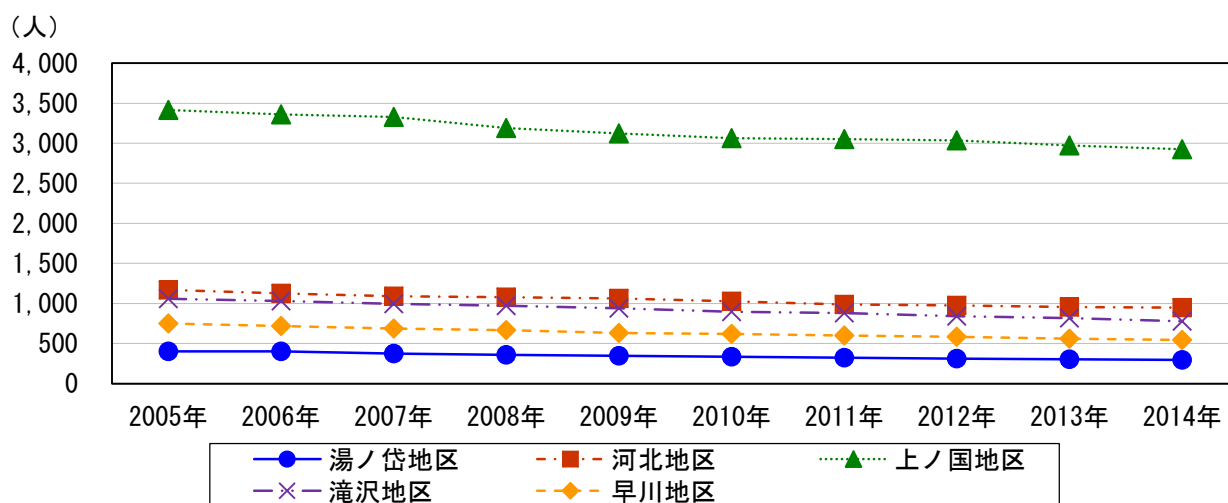
(5) 地区別人口の推移

① 地区別総人口の推移

町の人口は一貫して減少傾向で推移しており、2014年は5,489人と、2005年の6,793人から19.2%減少している。

同様に、2005年から2014年の変化を地区別で見ると、湯ノ岱地区は27.0%の減少、河北地区は18.8%の減少、上ノ国地区は14.3%の減少、滝沢地区は26.6%の減少、早川地区は27.2%の減少となっている。

【地区別総人口の推移】



(単位：人)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
総人口	6,793	6,634	6,474	6,265	6,101	5,944	5,844	5,747	5,613	5,489
湯ノ岱地区	404	401	373	358	347	336	325	311	303	295
河北地区	1,168	1,127	1,091	1,080	1,062	1,026	987	975	957	948
上ノ国地区	3,415	3,359	3,328	3,191	3,121	3,065	3,051	3,035	2,973	2,925
滝沢地区	1,057	1,029	996	970	938	897	881	840	819	776
早川地区	749	718	686	666	633	620	600	586	561	545

※地区の分類は、平成27年3月現在の小学校区、以降同。

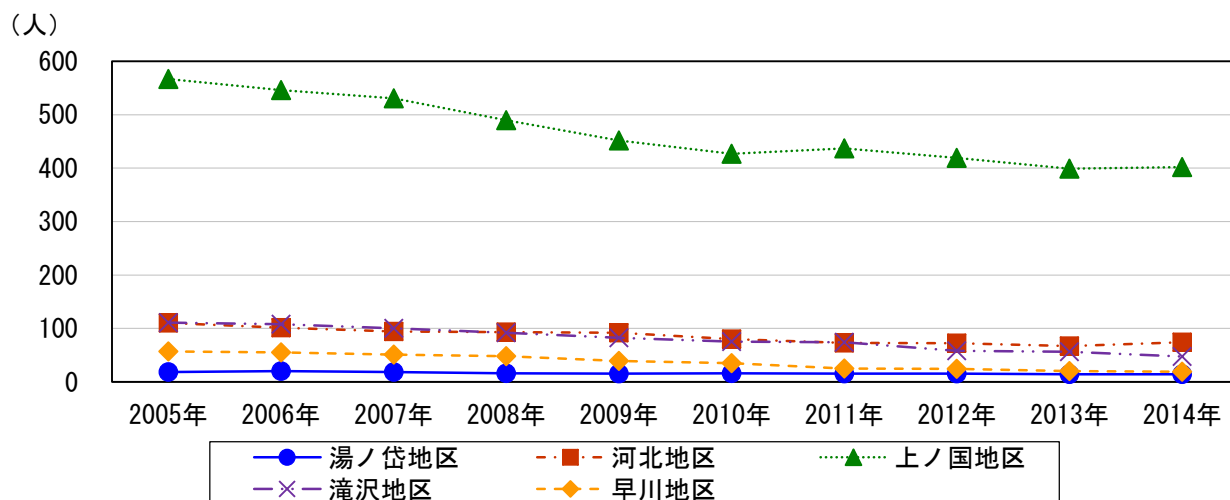
出典：住民基本台帳

② 地区別若年人口の推移

若年人口は、2005年の863人から2014年の556人へと35.6%減少しており、総人口の変化率と比べると16.4ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、湯ノ岱地区は22.2%の減少、河北地区は32.7%の減少、上ノ国地区は29.1%の減少、滝沢地区は57.7%の減少、早川地区は66.7%の減少となっている。

【地区別若年人口の推移】



(単位：人)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
若年人口	863	830	794	739	680	633	624	588	556	556
湯ノ岱地区	18	20	18	16	15	16	15	15	14	14
河北地区	110	101	94	93	92	80	73	72	67	74
上ノ国地区	567	546	531	490	452	427	437	419	399	402
滝沢地区	111	108	100	92	82	75	74	58	56	47
早川地区	57	55	51	48	39	35	25	24	20	19

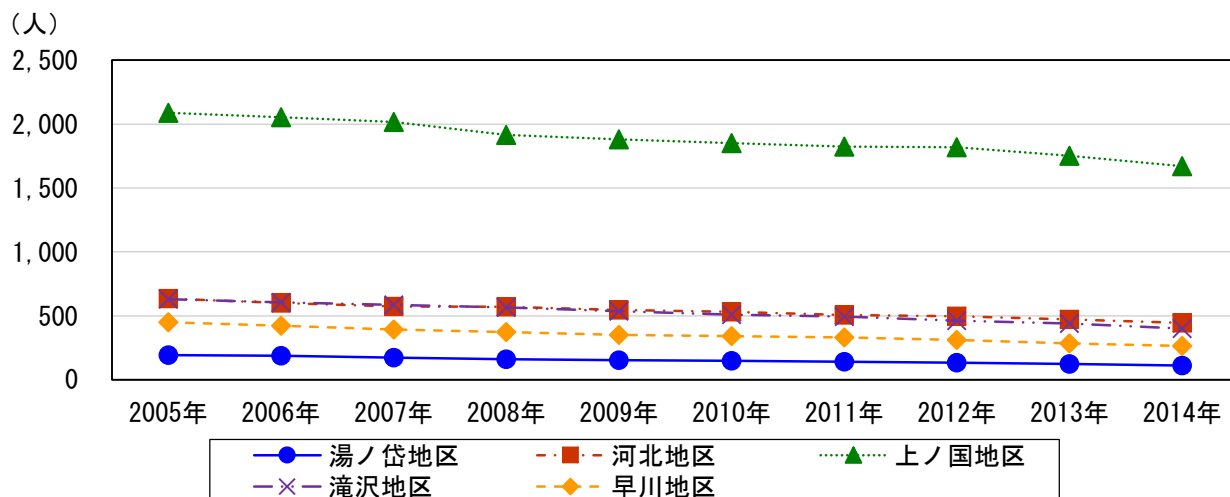
出典：住民基本台帳

③ 地区別生産年齢人口の推移

生産年齢人口は、2005年の3,996人から2014年の2,892人へと27.6%減少しており、総人口の変化率と比べると8.4ポイント低い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、湯ノ岱地区は42.0%の減少、河北地区は29.8%の減少、上ノ国地区は20.0%の減少、滝沢地区は36.5%の減少、早川地区は41.3%の減少となっている。

【地区別生産年齢人口の推移】



(単位：人)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
生産年齢人口	3,996	3,866	3,743	3,585	3,465	3,380	3,296	3,220	3,068	2,892
湯ノ岱地区	193	187	173	159	152	147	141	132	122	112
河北地区	634	599	574	571	545	532	507	496	471	445
上ノ国地区	2,089	2,054	2,017	1,916	1,881	1,851	1,824	1,818	1,751	1,671
滝沢地区	630	605	586	565	537	509	494	462	440	400
早川地区	450	421	393	374	350	341	330	312	284	264

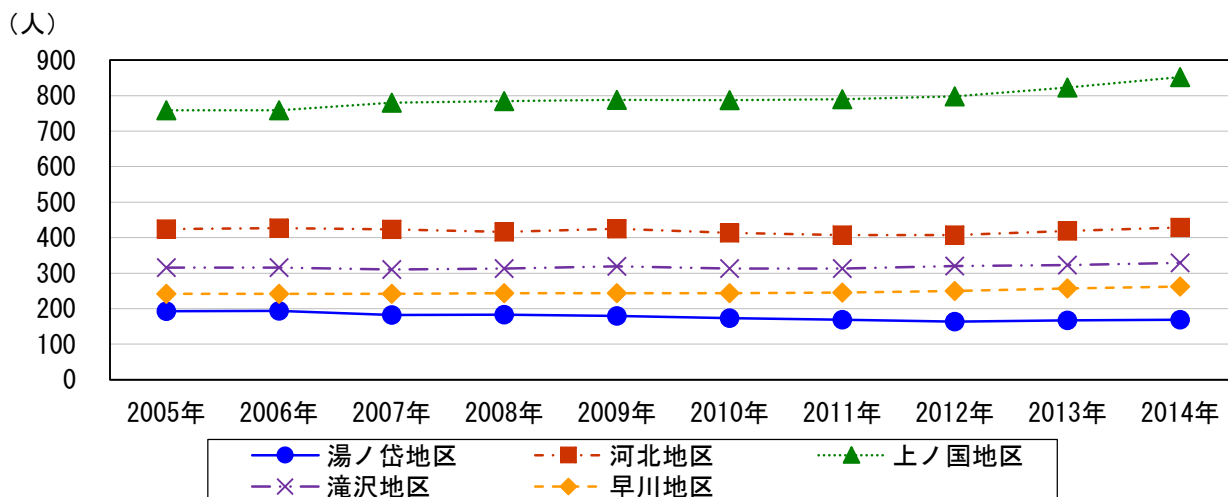
出典：住民基本台帳

④ 地区別高齢者人口の推移

高齢者人口は、2005年の1,934人から2014年の2,041人へと5.5%増加しており、総人口の変化率と比べると24.7ポイント高い数値となっている。

2005年から2014年の変化を地区別で見ると、湯ノ岱地区は12.4%の減少、河北地区は1.2%の増加、上ノ国地区は12.3%の増加、滝沢地区は4.1%の増加、早川地区は8.3%の増加となっている。

【地区別高齢者人口の推移】



(単位：人)

	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
高齢者人口	1,934	1,938	1,937	1,941	1,956	1,931	1,924	1,939	1,989	2,041
湯ノ岱地区	193	194	182	183	180	173	169	164	167	169
河北地区	424	427	423	416	425	414	407	407	419	429
上ノ国地区	759	759	780	785	788	787	790	798	823	852
滝沢地区	316	316	310	313	319	313	313	320	323	329
早川地区	242	242	242	244	244	244	245	250	257	262

出典：住民基本台帳

2 自然増減・社会増減の動向

(1) 自然増減の推移

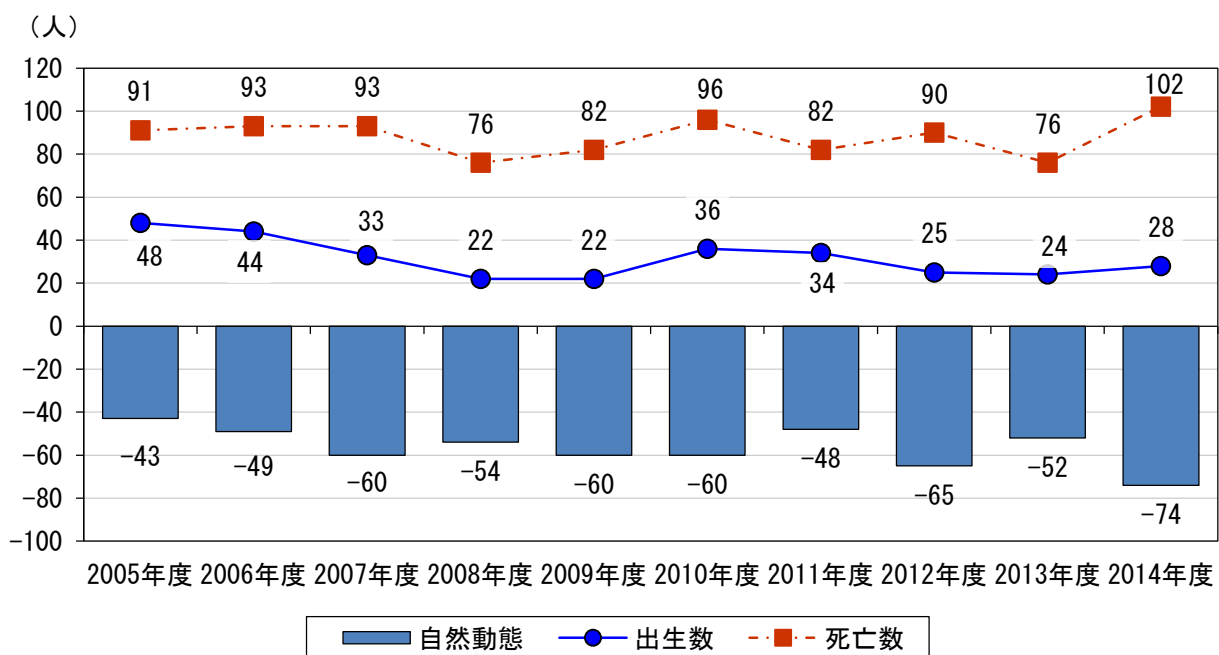
① 出生数・死亡数の推移

出生数・死亡数の推移をみると、出生数は2005年度が48人と近年では最も高い出生数であったが、以降は30人前後で推移し、2014年度は2005年度から41.7%減少し28人となっている。

死亡数は90人前後で推移しており、2008年度と2013年度は76人と近年では最も低い死亡数となっていたが、2014年度は一転して、最も高い102人となっている。

自然動態は一貫して「自然減」であり、2014年度では74人と、近年では最大の「自然減」となっている。

【出生数・死亡数の推移】



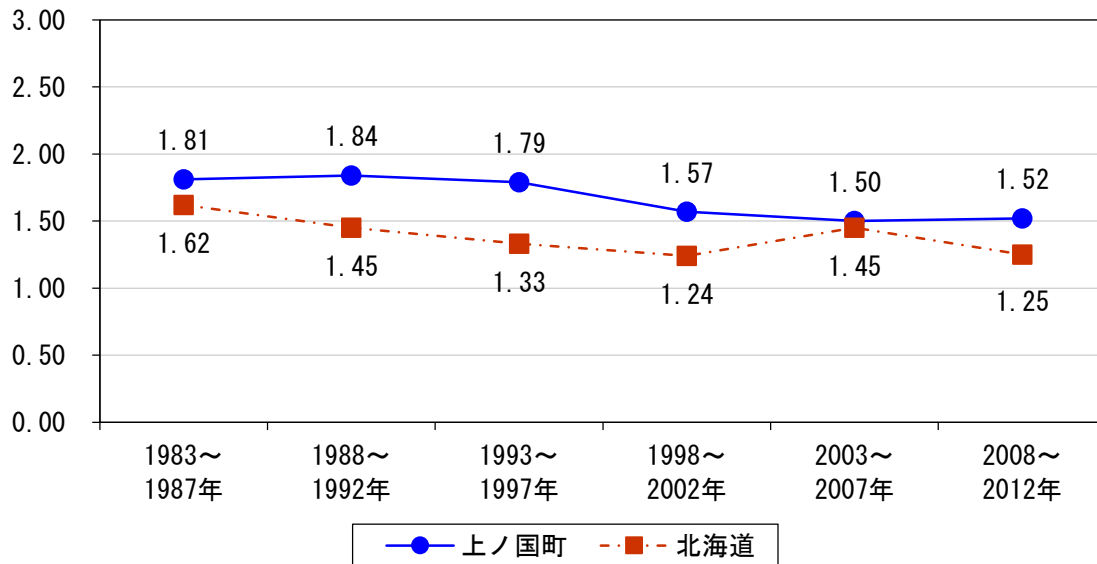
出典：住民基本台帳

② 女性の合計特殊出生率、年齢別出生数の推移

1人の女性が一生に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、1988～1992年の1.84をピークに2003～2007年は1.50まで低下したが、2008～2012年は1.52とやや持ち直している。北海道の数値と比較するとやや高くなっている。

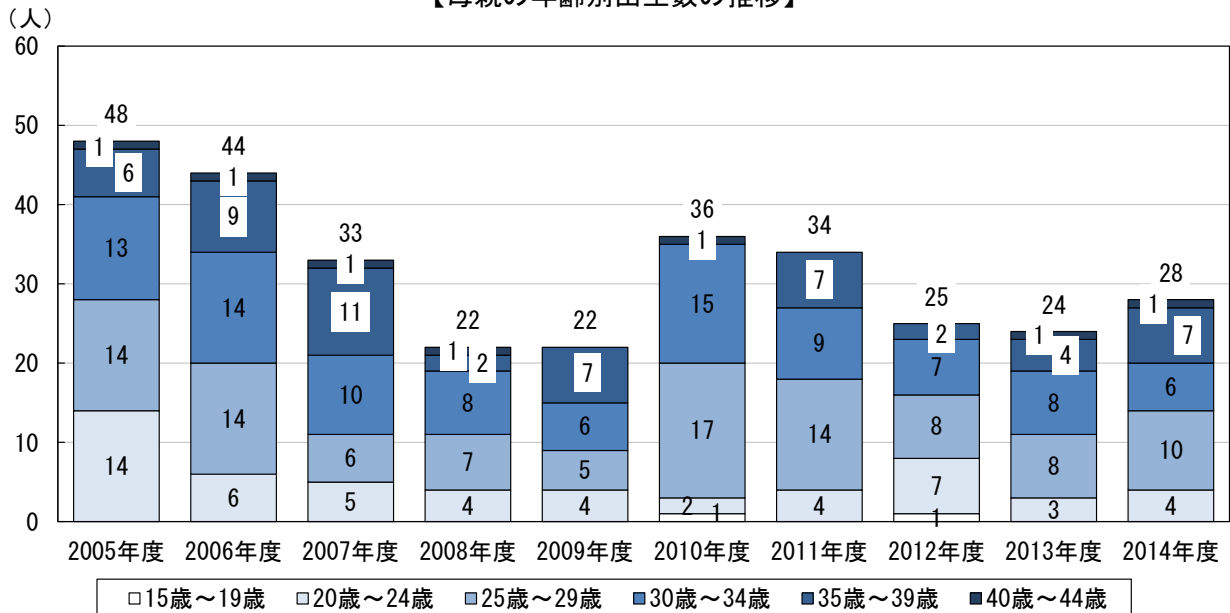
母親の年齢別出生数の推移では、2005年度に比べると2014年度は20～24歳及び30～34歳の出生数の割合が低下し、一方で25歳～29歳及び35～39歳の割合が高くなっており、出産年齢が高齢化していることなどが原因だと考えられる。

【女性の合計特殊出生率の推移】



出典：住民基本台帳

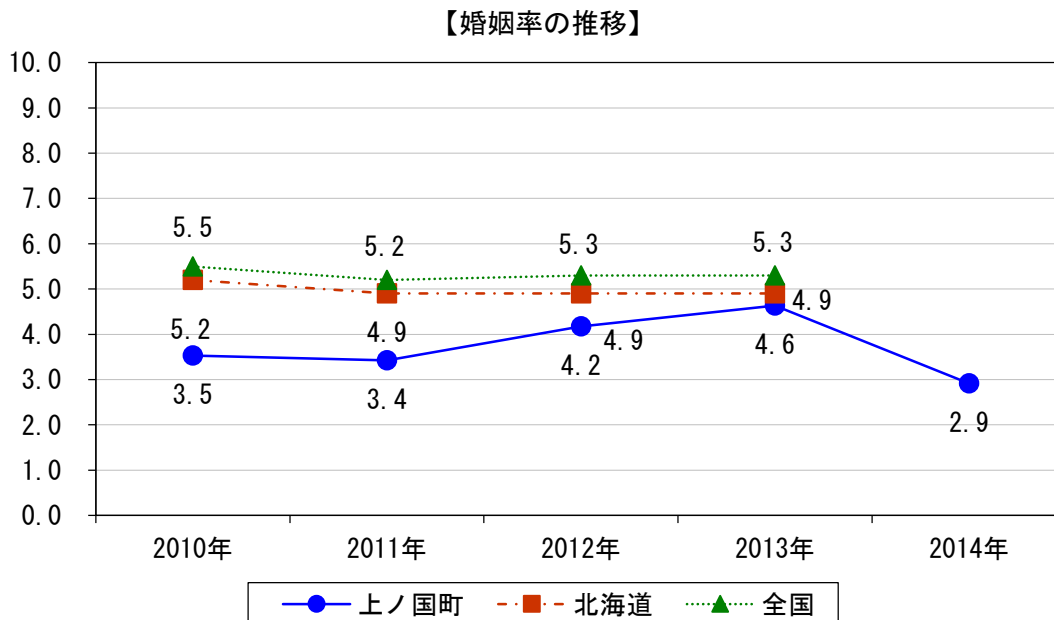
【母親の年齢別出生数の推移】



出典：住民基本台帳

③ 婚姻率の推移

上ノ国町の婚姻率は増加傾向で推移し、2013年度は4.6ポイントとなっていたが、2014年度は一転し、2.9ポイントと減少している。また、全国や道と比べると、2010年度は全国より2.0ポイント、道より1.7ポイント低かったものの、2013年度では全国、道との差は小さくなって

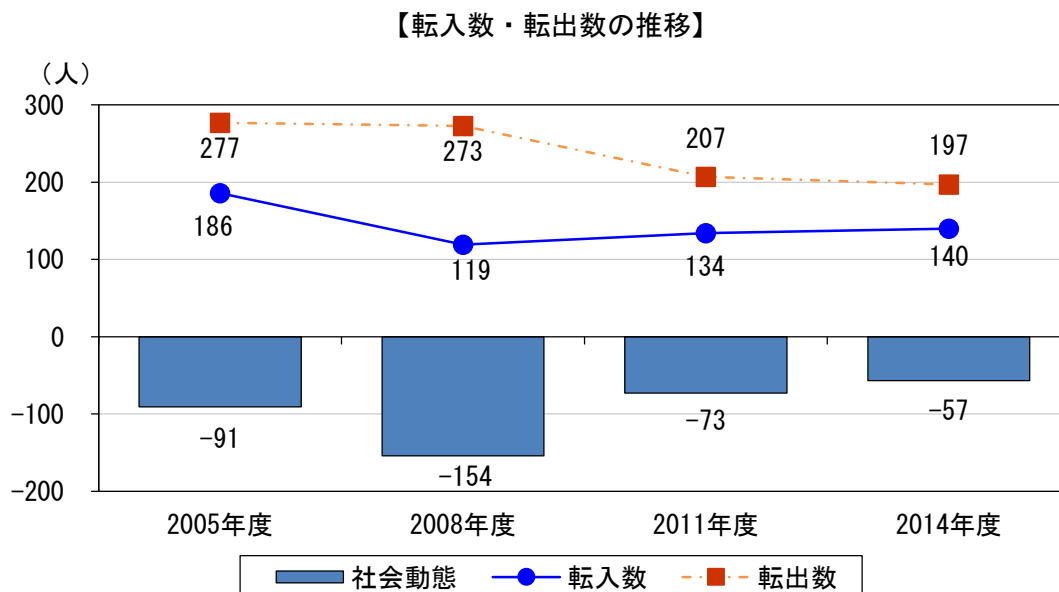


※町の婚姻率は、各年4月～翌年3月までの婚姻数を10月1日の人口千対として算出。

出典：住民基本台帳

(2) 社会増減の推移

本町の転入・転出の動きをみると、2008年度が転入数119人に対し転出数273人と近年では最も低い154人の「社会減」となっていたが、2014年度はやや回復し、転入数140人に対し転出数197人で57人の[社会減]となっている。



出典：住民基本台帳

3 年齢階級別の人口移動分析

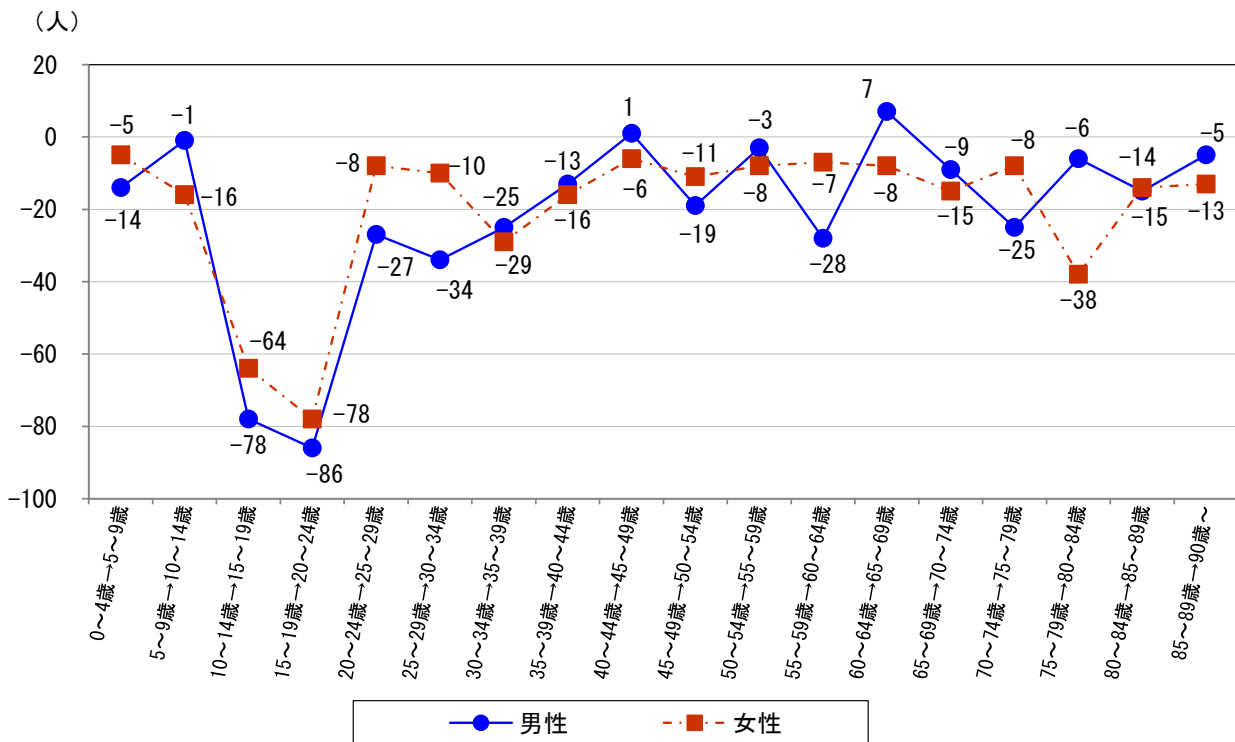
(1) 性別・年齢階級別の人口移動の状況

男性においては、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに大幅な転出超過となっている。

また、20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳になるときも、転出超過がみられる。これらは、進学や就業による転出の影響が考えられる。

女性においては、男性同様に、10～14歳から15～19歳になるとき及び15～19歳から20～24歳になるときに転出超過となっており、また、20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳、30～34歳から35～39歳になるときも、転出超過がみられるが、男性に比べて20～24歳から25～29歳、25～29歳から30～34歳はやや少ない状況となっている。

【2005年→2010年の性別・年齢階級別人口移動】



※国勢調査より2005年と2010年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

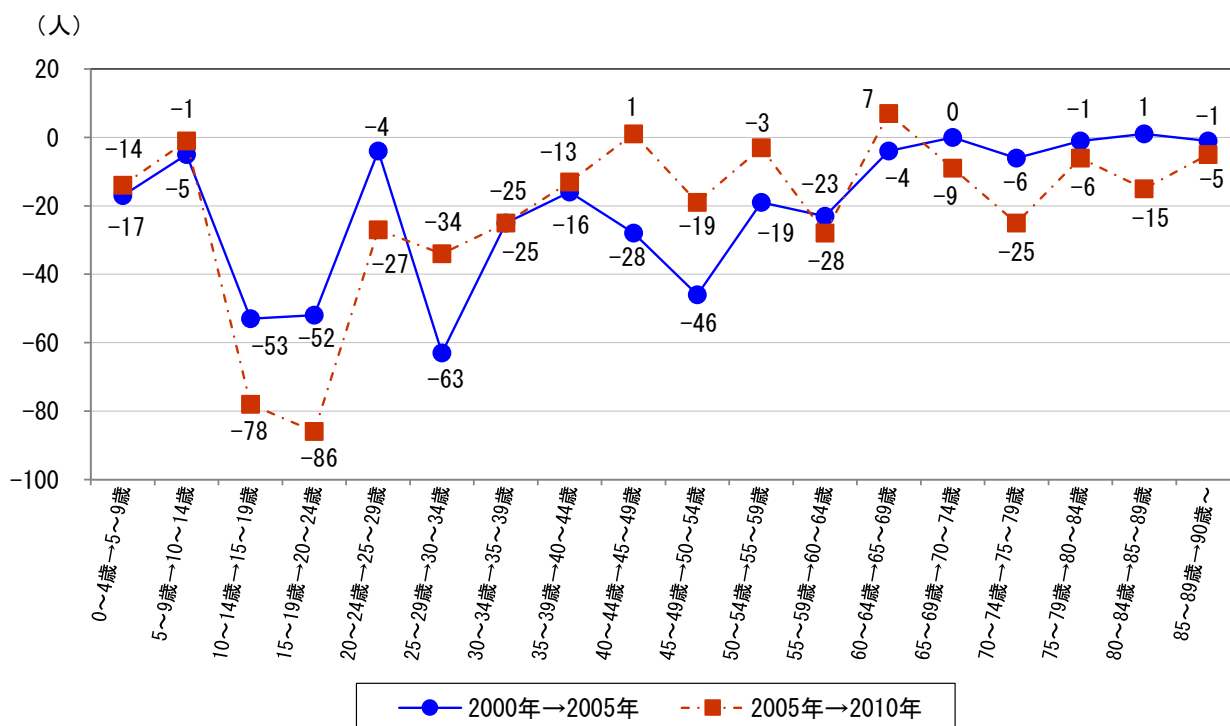
(2) 性別・年齢階級別の人口移動の状況の長期的動向

① 男性

2000年→2005年と比較して2005年→2010年は、10歳代後半から20歳代前半にかけて、転入から転出を差し引いた転出超過数が多く、進学や就職等を理由に町外に転出する方が増えている状況が考えられる。

一方、20歳代後半や40歳代では転出超過数は少なくなっている。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（男性）】



※国勢調査より2005年から2000年及び2010年から2005年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

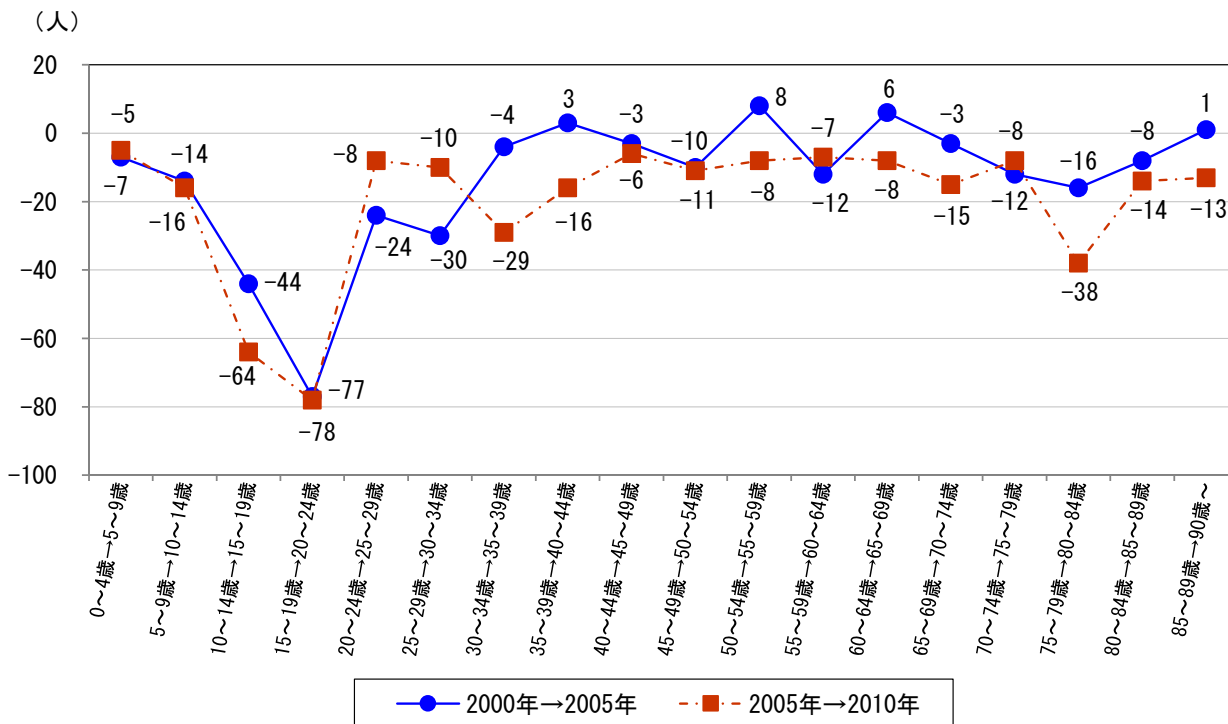
出典：国勢調査

② 女性

2000年→2005年と比較して2005年→2010年は、10～14歳→15～19歳での転出超過数が増えており、男性と同様に、進学や就職等といった理由をはじめ、結婚や出産、配偶者の転勤などが理由となり町外に転出する方が増えている状況が考えられる。

一方、20歳代は、転出超過数が減少しており、町内での就業や晩婚化などの理由が考えられる。

【年齢階級別人口移動の状況の長期的動向（女性）】



※国勢調査より2005年から2000年及び2010年から2005年の5歳階級別人口の差から純移動数を推計し作成。

出典：国勢調査

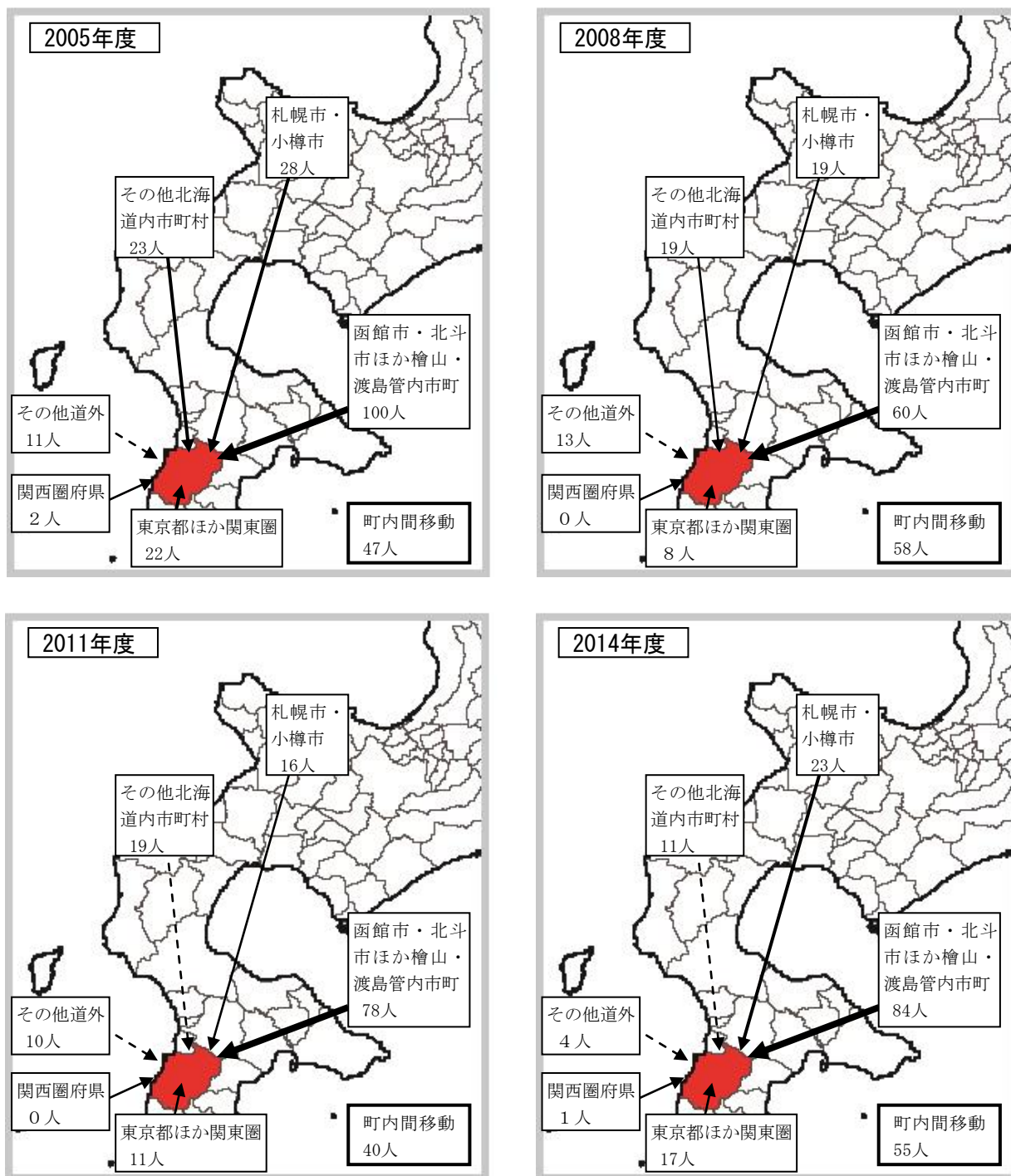
(3) 地域間の人口移動の状況

① 転入者の転入元の住所地

町内間での人口移動は大きく変わらず、50人前後で推移している。

転入者は、どの年度も道内からの転入が8割を超えており、他の都府県からの転入は少ない状況が伺える。

【転入者の転入元の住所地】

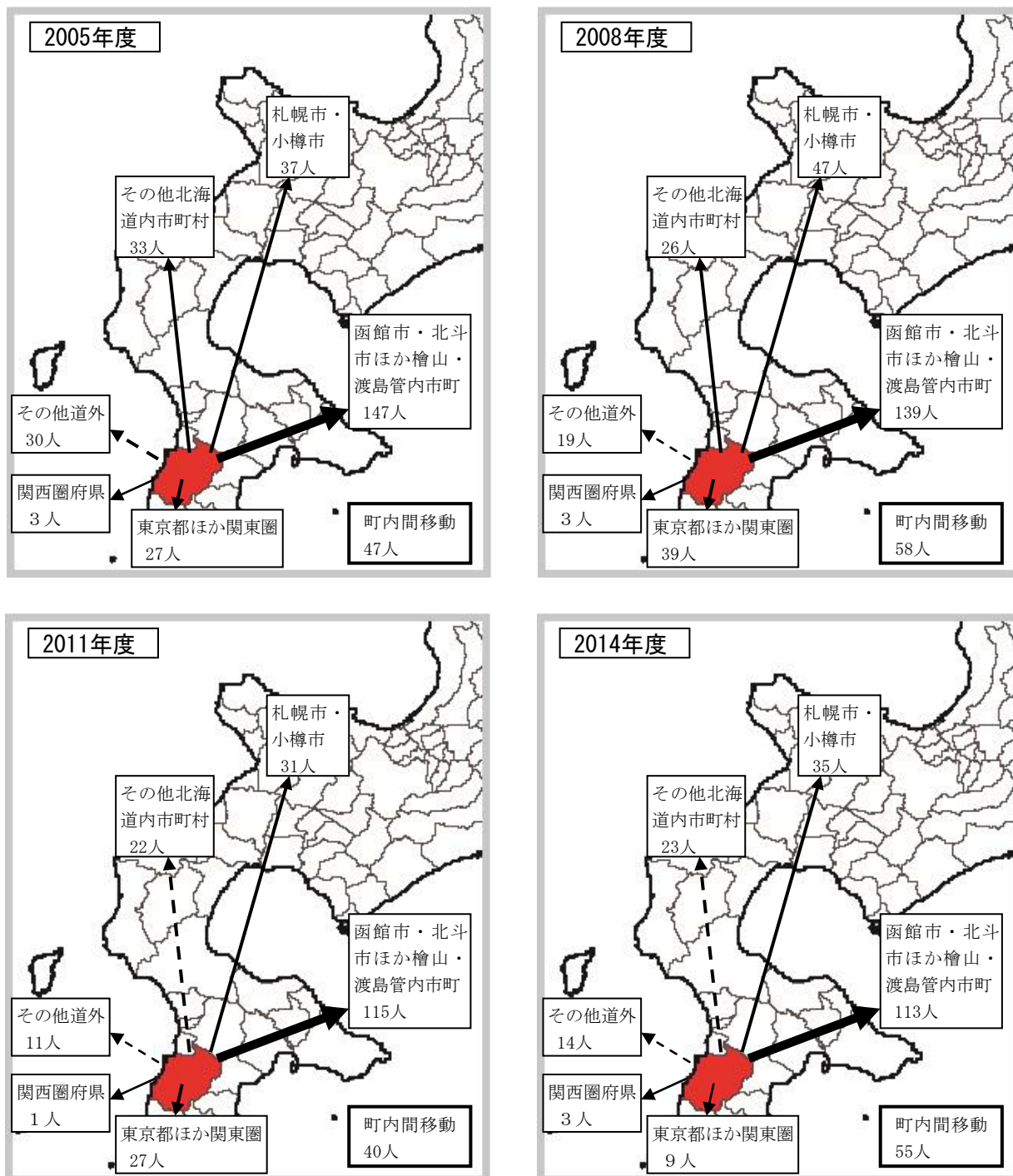


② 転出者の転出先の住所地

町内間での人口移動は大きく変わらず、50人前後で推移している。

転出者は、2005年度は道内への転出が7割を超える状況だったが、2014年度は8割以上が道内への転出であり、より他の都府県への転出は少なくなっている状況が伺える。

【転出者の転出先の住所地】



出典：住民基本台帳

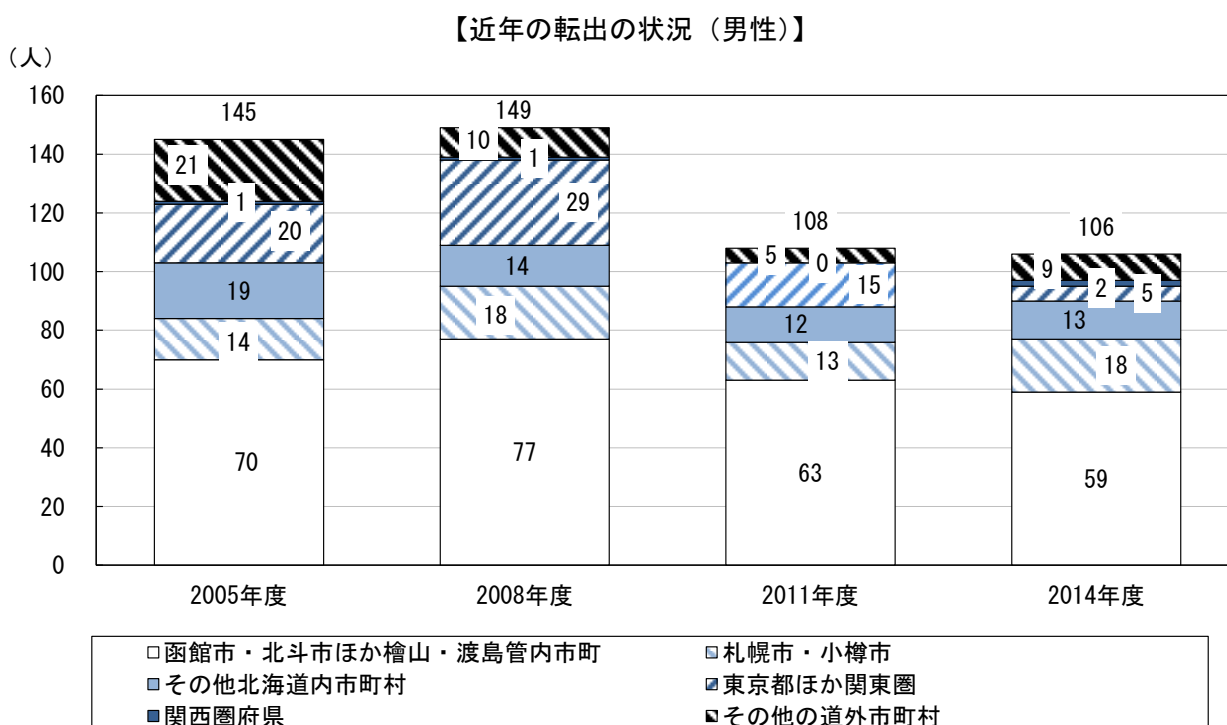
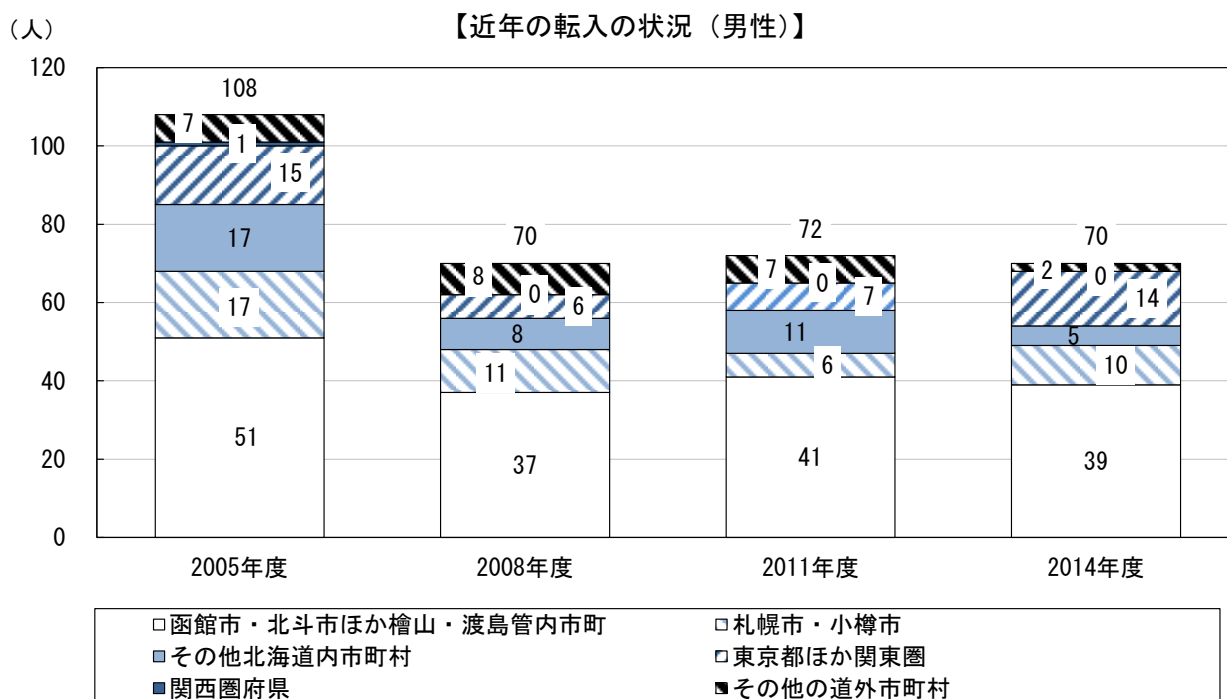
(4) 人口移動の最近の状況

① 男性

町への転入数については、減少傾向で推移しており2014年度は近年では最も低い70人となっている。

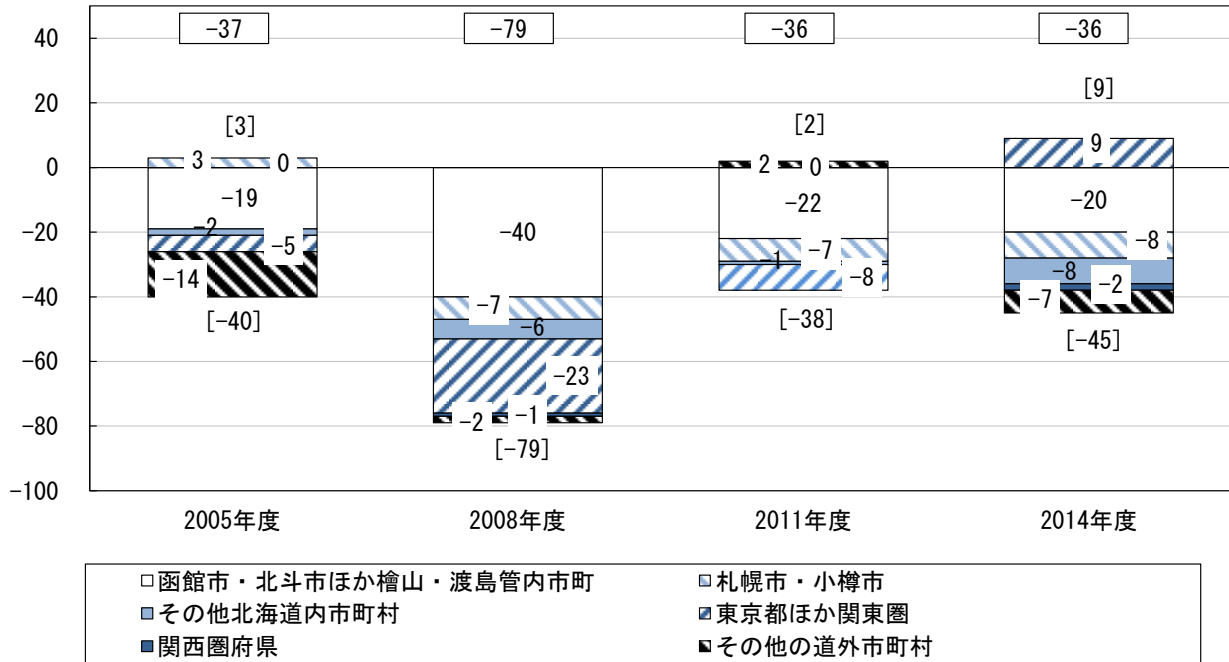
町からの転出数については、2008年度をピークとし近年は減少傾向にあり、2014年度は近年では最も低い106人となっている。

2014年度は、転出超過数36人と社会減は緩やかになっているものの、いまだ人口減少は続いている状況である。



(人)

【近年の人口移動の状況（男性）】



※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

② 女性

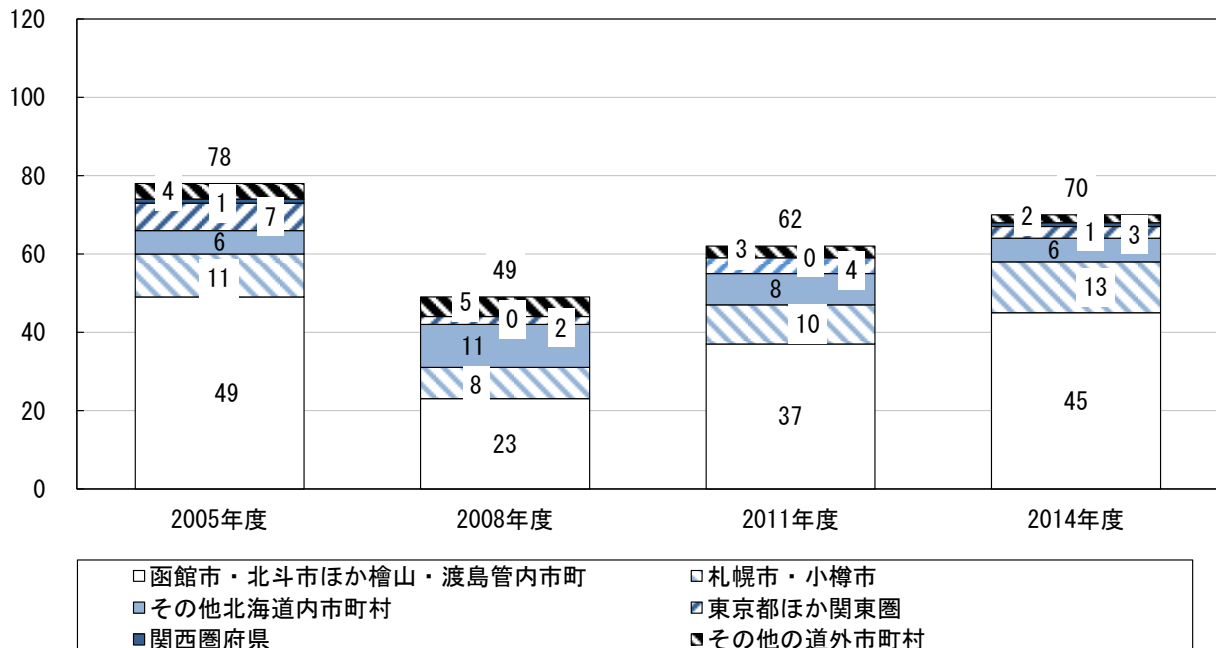
町への転入数については、2008年度で減少したものの以降は増加傾向で推移し、2014年度は70人となっている。

町からの転出数は減少傾向で推移を続け、2014年度は近年では最も低い91人となっている。

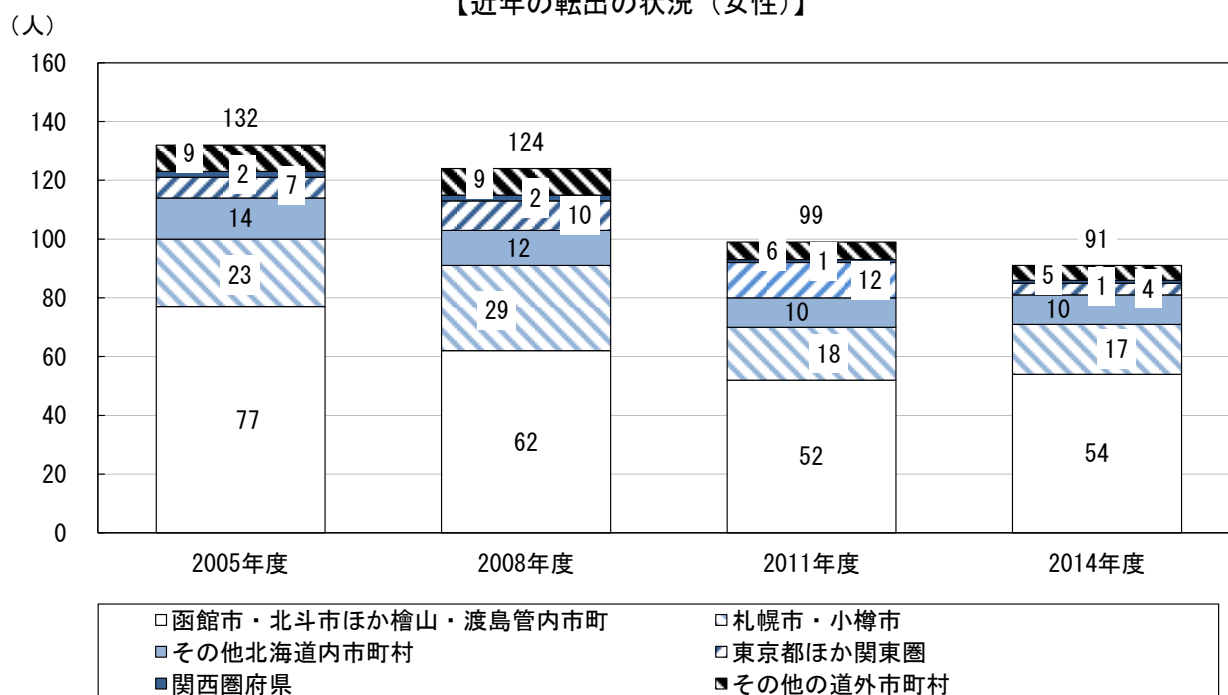
2014年度は、転出超過数21人と社会減は緩やかになっているものの、いまだ人口減少は続いている状況である。

(人)

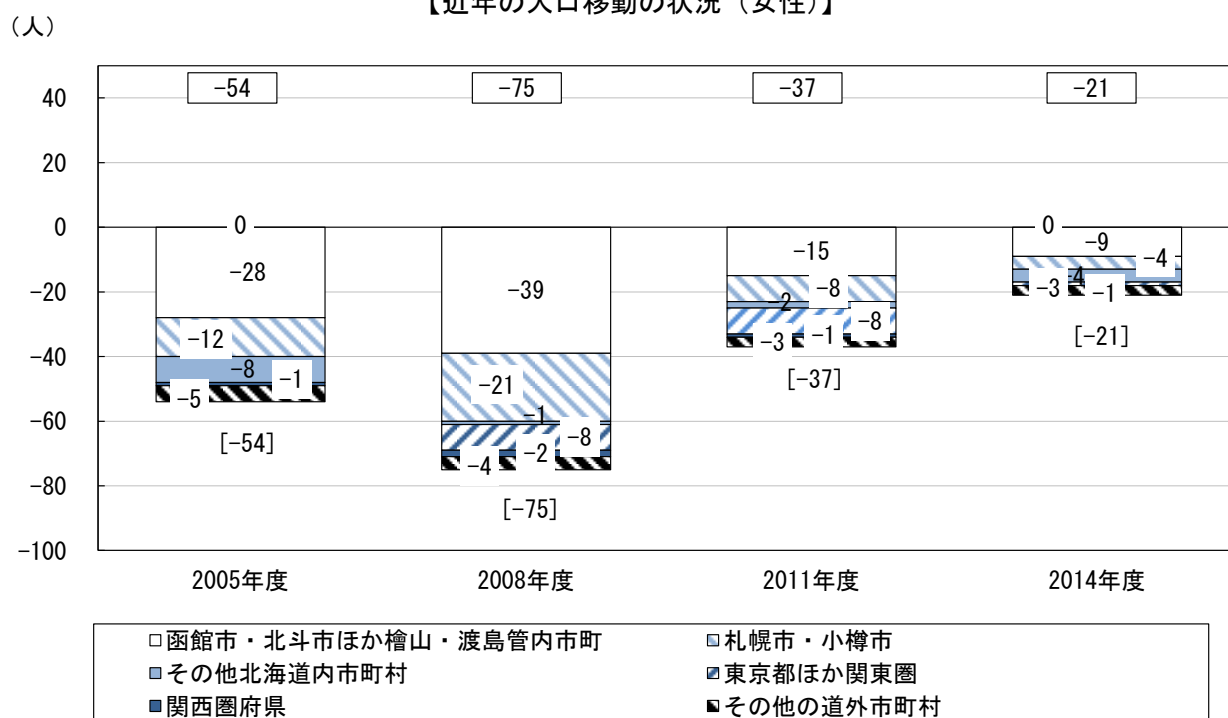
【近年の転入の状況（女性）】



【近年の転出の状況（女性）】



【近年の人口移動の状況（女性）】



※[]内の数値は、転入超過または転出超過の値である。

※□内の数値は、転入超過と転出超過を差し引きした値である。

出典：住民基本台帳

③ 近年の地区別人口移動の状況

地区別の人口移動については、地区別人口が多いこともあるが男女ともに上ノ国地区が最も転出超過数が多く、2008年度では100人近くが転出超過している。

また、移動先に関しては、「函館市・北斗市ほか檜山・渡島管内市町」が多いが、2008年度をピークとし、以降は減少傾向で推移している。

【近年の地区別人口移動の状況】

(単位：人)

		2005 年度						2008 年度					
		湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計	湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計
男性	函館市・北斗市 ほか檜山・渡島 管内市町	3	▲7	▲8	▲2	▲5	▲19	▲2	▲12	▲14	▲3	▲9	▲40
	札幌市	0	0	4	▲2	1	3	▲1	1	▲11	3	1	▲7
	その他北海道内 市町村	▲1	▲3	▲1	3	0	▲2	0	1	▲5	▲1	▲1	▲6
	東京都ほか関東圏	▲1	▲1	1	▲2	▲2	▲5	▲1	▲5	▲11	▲5	▲1	▲23
	関西圏府県	0	▲1	1	0	0	0	0	0	▲1	0	0	▲1
	その他の道外 市町村	0	▲1	▲9	▲2	▲2	▲14	0	0	0	▲2	0	▲2
	合計	1	▲13	▲12	▲5	▲8	▲37	▲4	▲15	▲42	▲8	▲10	▲79
女性	函館市・北斗市 ほか檜山・渡島 管内市町	5	▲14	▲14	0	▲5	▲28	▲2	0	▲25	▲3	▲9	▲39
	札幌市	▲1	▲5	▲9	3	0	▲12	▲1	0	▲16	▲2	▲2	▲21
	その他北海道内 市町村	▲1	▲1	▲7	1	0	▲8	0	4	▲3	▲2	0	▲1
	東京都ほか関東圏	▲1	▲1	2	0	0	0	0	0	▲7	1	▲2	▲8
	関西圏府県	0	0	▲1	0	0	▲1	0	▲1	0	0	▲1	▲2
	その他の道外 市町村	0	▲1	▲2	▲1	▲1	▲5	0	0	▲6	0	2	▲4
	合計	2	▲22	▲31	3	▲6	▲54	▲3	3	▲57	▲6	▲12	▲75
合計	函館市・北斗市 ほか檜山・渡島 管内市町	8	▲21	▲22	▲2	▲10	▲47	▲4	▲12	▲39	▲6	▲18	▲79
	札幌市	▲1	▲5	▲5	1	1	▲9	▲2	1	▲27	1	▲1	▲28
	その他北海道内 市町村	▲2	▲4	▲8	4	0	▲10	0	5	▲8	▲3	▲1	▲7
	東京都ほか関東圏	▲2	▲2	3	▲2	▲2	▲5	▲1	▲5	▲18	▲4	▲3	▲31
	関西圏府県	0	▲1	0	0	0	▲1	0	▲1	▲1	0	▲1	▲3
	その他の道外 市町村	0	▲2	▲11	▲3	▲3	▲19	0	0	▲6	▲2	2	▲6
	合計	3	▲35	▲43	▲2	▲14	▲91	▲7	▲12	▲99	▲14	▲22	▲154

(単位：人)

		2011年度					2014年度						
		湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計	湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計
男性	函館市・北斗市 ほか檜山・渡島 管内市町	▲2	▲4	▲7	▲4	▲5	▲22	1	▲6	▲15	2	▲2	▲20
	札幌市	0	▲3	▲5	1	0	▲7	1	▲1	▲7	0	▲1	▲8
	その他北海道内 市町村	0	2	▲2	▲1	0	▲1	0	▲2	▲7	2	▲1	▲8
	東京都ほか関東圏	▲1	▲1	▲4	▲1	▲1	▲8	1	1	5	0	2	9
	関西圏府県	0	0	0	0	0	0	0	▲2	0	0	0	▲2
	その他の道外 市町村	0	0	3	0	▲1	2	▲1	▲1	▲3	▲1	▲1	▲7
	合計	▲3	▲6	▲15	▲5	▲7	▲36	2	▲11	▲27	3	▲3	▲36
女性	函館市・北斗市 ほか檜山・渡島 管内市町	0	▲2	▲4	▲7	▲2	▲15	1	▲1	▲7	▲4	2	▲9
	札幌市	0	▲3	▲4	0	▲1	▲8	1	▲1	2	▲6	0	▲4
	その他北海道内 市町村	1	▲2	0	0	▲1	▲2	0	▲1	▲4	1	0	▲4
	東京都ほか関東圏	▲1	1	▲5	▲2	▲1	▲8	0	0	0	0	▲1	▲1
	関西圏府県	0	0	▲1	0	0	▲1	0	0	0	0	0	0
	その他の道外 市町村	0	0	▲2	▲1	0	▲3	0	▲4	1	0	0	▲3
	合計	0	▲6	▲16	▲10	▲5	▲37	2	▲7	▲8	▲9	1	▲21
合計	函館市・北斗市 ほか檜山・渡島 管内市町	▲2	▲6	▲11	▲11	▲7	▲37	2	▲7	▲22	▲2	0	▲29
	札幌市	0	▲6	▲9	1	▲1	▲15	2	▲2	▲5	▲6	▲1	▲12
	その他北海道内 市町村	1	0	▲2	▲1	▲1	▲3	0	▲3	▲11	3	▲1	▲12
	東京都ほか関東圏	▲2	0	▲9	▲3	▲2	▲16	1	1	5	0	1	8
	関西圏府県	0	0	▲1	0	0	▲1	0	▲2	0	0	0	▲2
	その他の道外 市町村	0	0	1	▲1	▲1	▲1	▲1	▲5	▲2	▲1	▲1	▲10
	合計	▲3	▲12	▲31	▲15	▲12	▲73	4	▲18	▲35	▲6	▲2	▲57

※表内の数値は、地区別転入数－地区別転出数として算出した値である。

出典：住民基本台帳

(5) 年齢階級別の人口移動の最近の状況

年齢階級別の人口移動状況（転入―転出）をみると、転出超過数の合計数は、2008年度以降減少傾向にある。

どの年度でも転出超過数の多くを15～19歳と20～24歳が占めており高校・大学受験や就職での転出が要因だと考えられる。

また、2005年度と2014年度を比較すると、2014年度は転入超過になっている年代もあり、転出超過となっている年代も2005年度よりは人数が少なく、多くの年代で社会増となっている。一方、65～69歳では転入超過だった年代が転出超過となっている。

【年齢階層別の人口移動の最近の状況】

(単位：人)

	2005 年度						
	函館市・北斗市ほか檜山・渡島管内市町	札幌市	その他北海道内市町村	東京都ほか関東圏	関西圏府県	その他の道外市町村	合計
0～4 歳	▲5	▲1	0	▲1	0	▲1	▲8
5～9 歳	▲1	▲1	▲1	1	0	▲1	▲3
10～14 歳	1	2	1	1	0	▲4	1
15～19 歳	▲10	▲4	▲6	▲3	0	▲1	▲24
20～24 歳	▲11	▲7	0	0	0	▲3	▲21
25～29 歳	▲3	▲1	▲1	0	▲1	▲3	▲9
30～34 歳	▲8	▲2	0	▲1	0	▲2	▲13
35～39 歳	0	1	▲1	▲1	0	▲1	▲2
40～44 歳	▲5	2	0	0	0	▲2	▲5
45～49 歳	0	0	1	▲1	0	▲1	▲1
50～54 歳	▲2	1	▲2	▲1	0	▲1	▲5
55～59 歳	▲1	0	▲2	2	0	1	0
60～64 歳	3	0	1	0	0	▲1	3
65～69 歳	1	0	1	1	0	1	4
70 歳～	▲6	1	▲1	▲2	0	0	▲8
合計	▲47	▲9	▲10	▲5	▲1	▲19	▲91

(単位：人)

	2008 年度						
	函館市・北斗市ほか檜山・渡島管内市町	札幌市	その他北海道内市町村	東京都ほか関東圏	関西圏府県	その他の道外市町村	合計
0～4 歳	▲7	1	▲1	▲1	0	0	▲8
5～9 歳	▲1	0	0	▲1	0	▲1	▲3
10～14 歳	1	▲1	▲1	0	0	▲1	▲2
15～19 歳	▲17	▲15	▲6	▲2	▲1	▲3	▲44
20～24 歳	▲7	▲9	▲1	▲9	0	1	▲25
25～29 歳	▲10	1	1	▲7	0	▲3	▲18
30～34 歳	▲9	4	▲2	▲3	▲1	0	▲11
35～39 歳	▲6	0	▲2	▲2	▲1	0	▲11
40～44 歳	3	▲1	1	▲1	0	1	3
45～49 歳	▲5	▲2	0	0	0	0	▲7
50～54 歳	▲6	0	▲3	▲1	0	0	▲10
55～59 歳	1	0	2	▲1	0	0	2
60～64 歳	▲5	▲1	1	0	0	0	▲5
65～69 歳	0	▲1	1	▲1	0	0	▲1
70 歳～	▲11	▲4	3	▲2	0	0	▲14
合計	▲79	▲28	▲7	▲31	▲3	▲6	▲154

(単位：人)

	2011 年度						
	函館市・北斗市ほか檜山・渡島管内市町	札幌市	その他北海道内市町村	東京都ほか関東圏	関西圏府県	その他の道外市町村	合計
0～4 歳	0	▲1	0	▲3	0	▲1	▲5
5～9 歳	2	0	0	0	0	0	2
10～14 歳	▲5	0	1	0	0	0	▲4
15～19 歳	▲6	▲10	▲7	▲2	0	▲1	▲26
20～24 歳	▲1	0	▲1	▲8	0	1	▲9
25～29 歳	▲2	▲5	2	0	0	0	▲5
30～34 歳	▲2	1	1	0	0	1	1
35～39 歳	0	▲2	0	▲1	0	▲1	▲4
40～44 歳	▲11	0	0	0	▲1	2	▲10
45～49 歳	2	▲1	1	0	0	▲1	1
50～54 歳	0	1	0	0	0	0	1
55～59 歳	▲6	2	1	2	0	1	0
60～64 歳	▲1	0	1	▲1	0	0	▲1
65～69 歳	1	0	0	0	0	0	1
70 歳～	▲8	0	▲2	▲3	0	▲2	▲15
合計	▲37	▲15	▲3	▲16	▲1	▲1	▲73

(単位：人)

	2014 年度						
	函館市・北斗市ほか檜山・渡島管内市町	札幌市	その他北海道内市町村	東京都ほか関東圏	関西圏府県	その他の道外市町村	合計
0～4 歳	0	▲3	1	1	0	▲1	▲2
5～9 歳	2	3	0	0	0	▲2	3
10～14 歳	1	0	1	0	0	1	3
15～19 歳	▲9	▲6	▲2	▲1	0	▲2	▲20
20～24 歳	▲7	▲5	▲4	4	0	▲2	▲14
25～29 歳	▲3	1	2	2	0	▲1	1
30～34 歳	1	0	▲3	▲1	▲2	▲1	▲6
35～39 歳	▲5	0	1	1	0	▲2	▲5
40～44 歳	0	▲1	▲2	0	0	0	▲3
45～49 歳	0	0	▲1	1	0	1	1
50～54 歳	▲4	1	▲3	1	0	0	▲5
55～59 歳	▲2	1	▲2	1	0	0	▲2
60～64 歳	4	0	0	0	0	0	4
65～69 歳	▲2	▲1	0	▲1	0	0	▲4
70 歳～	▲5	▲2	0	0	0	▲1	▲8
合計	▲29	▲12	▲12	8	▲2	▲10	▲57

出典：住民基本台帳

(6) 町内間の移動の推移

町内間での人口移動数は大きく変わらず、50人前後で推移している。

地区別の人口移動数では中心部である上ノ国地区への転入が多く、人口集中傾向にある。

これらの傾向により、平成27年3月で湯ノ岱小学校（湯ノ岱地区）、早川小学校（早川地区）、小砂子小学校（早川地区）が廃校となった。

【地区別の町内間移動状況】

(単位：人)

転入元 現在の 居住地区	2005年度						2008年度						2011年度						2014年度						
	湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計	湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計	湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計	湯ノ岱	河北	上ノ国	滝沢	早川	合計	
男性	湯ノ岱	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	河北	0	4	1	0	5	0	4	4	0	8	0	3	0	1	4	0	2	0	0	2	0	0	2	
	上ノ国	1	6	0	4	4	15	1	5	7	1	14	1	5	5	2	13	0	6	5	5	16	0	0	16
	滝沢	0	0	3	0	3	0	1	3	3	7	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	
	早川	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	合計	1	6	7	5	4	23	1	6	11	11	4	33	1	5	4	5	3	18	0	6	3	5	5	19
女性	湯ノ岱	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	河北	0	2	0	0	2	0	7	1	0	8	0	1	0	0	1	0	4	0	0	4	0	0	4	
	上ノ国	2	6	6	4	18	0	2	6	1	9	1	9	6	0	16	3	12	10	2	27	0	0	27	
	滝沢	0	0	2	2	4	0	1	0	4	5	0	0	3	0	3	0	0	3	0	3	1	0	4	
	早川	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1	
	合計	2	6	4	6	6	24	0	3	10	7	5	25	1	9	6	6	0	22	3	12	8	10	3	36
合計	湯ノ岱	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	河北	0	6	1	0	7	0	11	5	0	16	0	4	0	1	5	0	6	0	0	6	0	0	6	
	上ノ国	3	12	10	8	33	1	7	13	2	23	2	14	11	2	29	3	18	15	7	43	0	0	43	
	滝沢	0	0	5	2	7	0	2	3	7	12	0	0	4	0	4	0	0	4	0	4	1	0	5	
	早川	0	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	0	2	0	2	0	0	1	0	1	0	0	1	
	合計	3	12	11	11	10	47	1	9	21	18	9	58	2	14	10	11	3	40	3	18	11	15	8	55

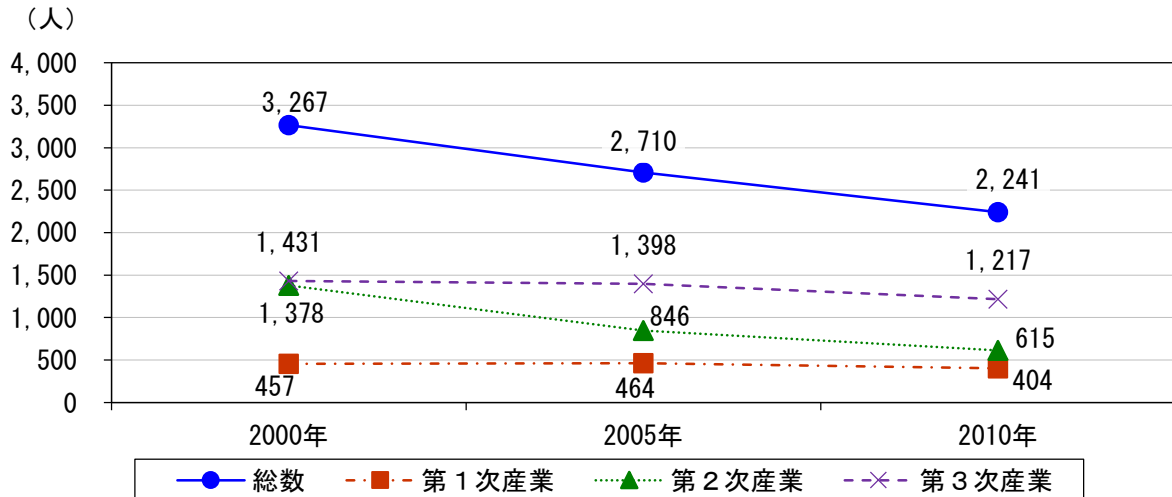
出典：住民基本台帳

4 雇用や就労等に関する分析

(1) 産業別就業人口

就業者数は減少傾向にあり、国勢調査では2000年の3,267人から2010年には2,241人と31.4%の減少となっている。これに伴い、産業3区分別の就業者数も、全ての産業で減少しているが、その減少率は第1次産業が11.6%、第2次産業が55.4%、第3次産業が15.0%と特に第2次産業の就業者数が大きく減少している。

【産業別就業人口（15歳以上）】



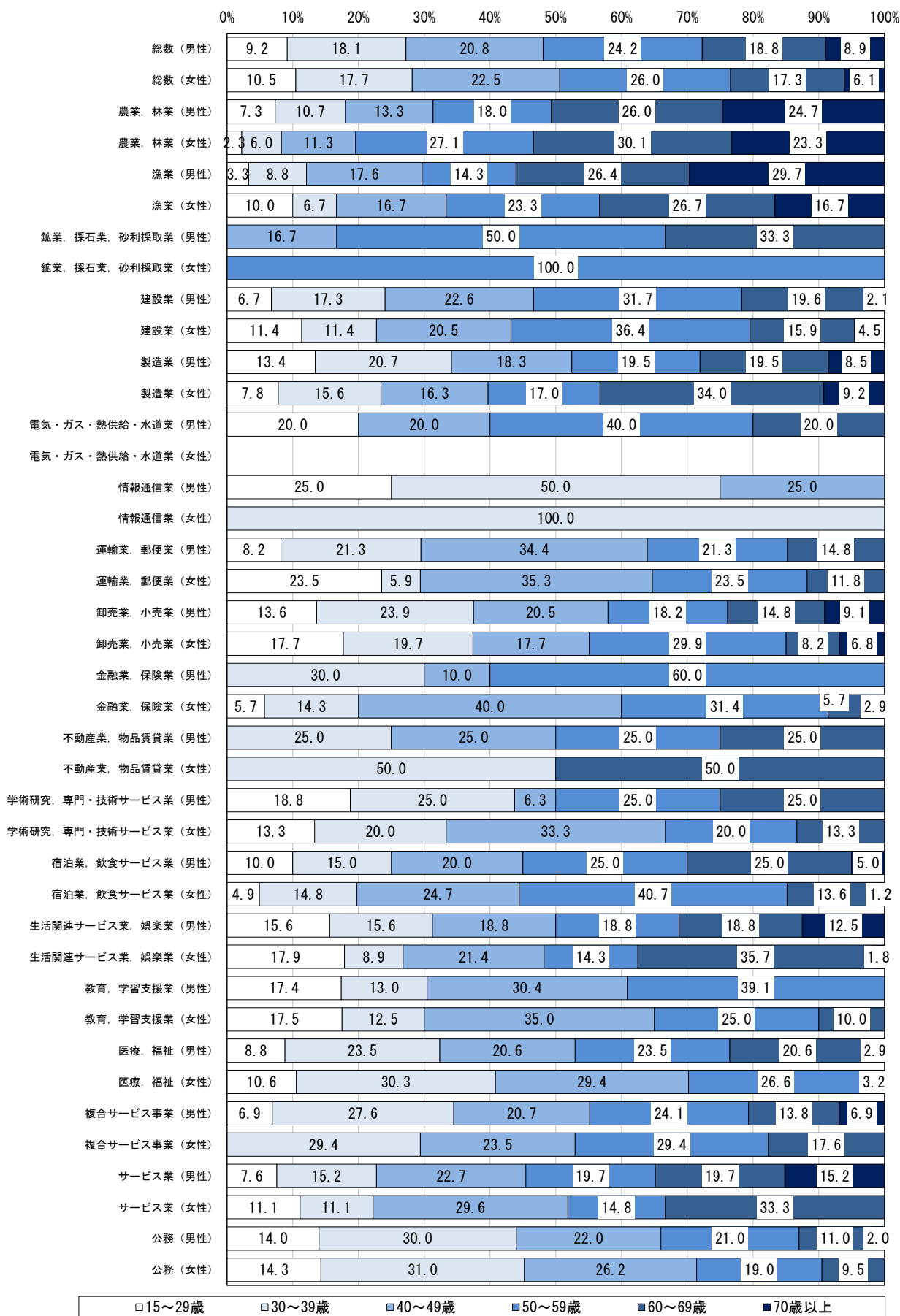
出典：国勢調査

(2) 年齢階級別産業人口の状況

主な産業別に、男女別就業者の年齢階級をみると、農業・林業における60歳以上の就業者割合が男女とも5割を超えている。また漁業についても男性が5割、女性が4割を超えており、第1次産業の高齢化が進んでいる状況が伺える。

39歳以下で男女ともに高い割合の職業は、卸売業・小売業、医療・福祉、公務となっている。

【年齢階級別産業人口】



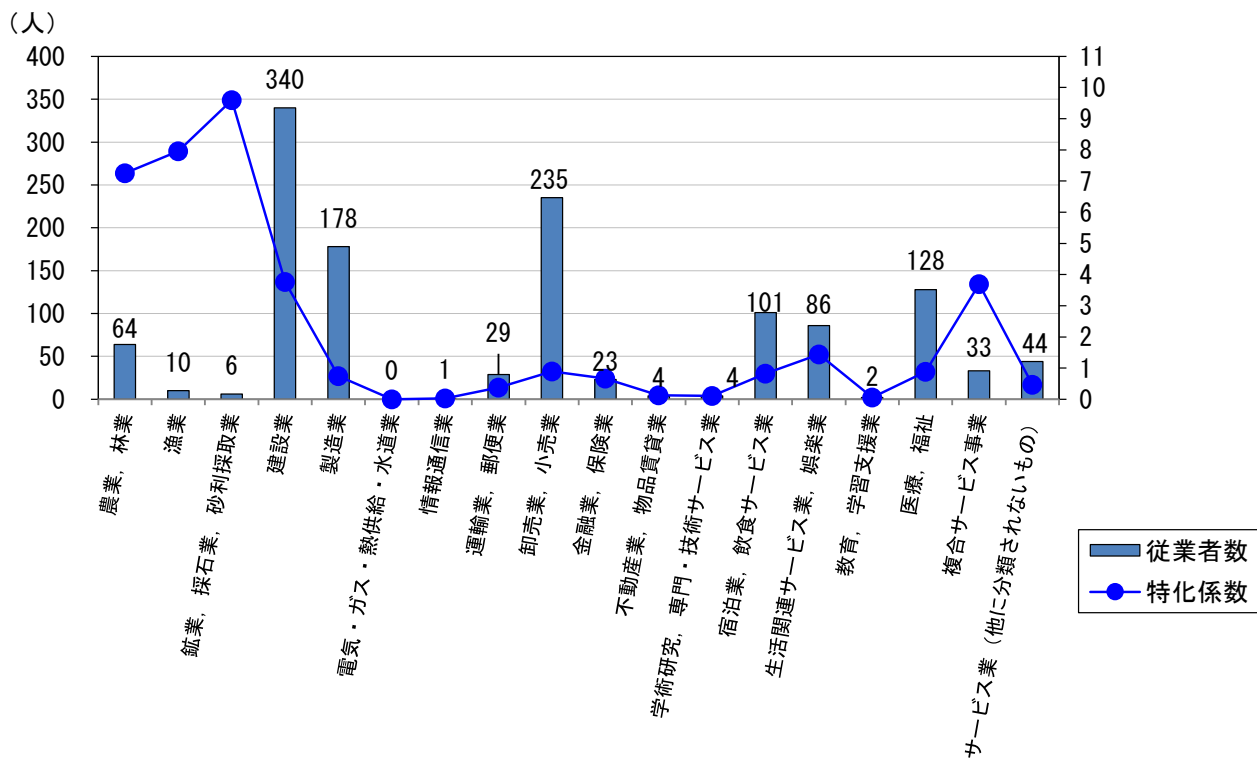
出典：国勢調査

(3) 産業大分類就業者（従業者）数と特化係数

産業大分類別就業者数は、建設業、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉などの就業者数が多くなっている。

全国のある産業の就業者比率に対する特化係数（本町の産業の就業者比率／全国の産業の就業者比率）をみると、農業・林業が7.2、漁業が8.0、鉱業・採石業・砂利採取業が9.6と特に高くなっている。また、建設業、複合サービス事業も比較的高い係数となっている。

【産業人口と特化係数】



※特化係数とは、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかをみる係数であり、特化係数が1であれば全国と同様、1以上であれば全国と比べてその産業が特化していると考えられる。

※特化係数は1.0以上であると、全国より高い割合であり、特化している業種といえる。

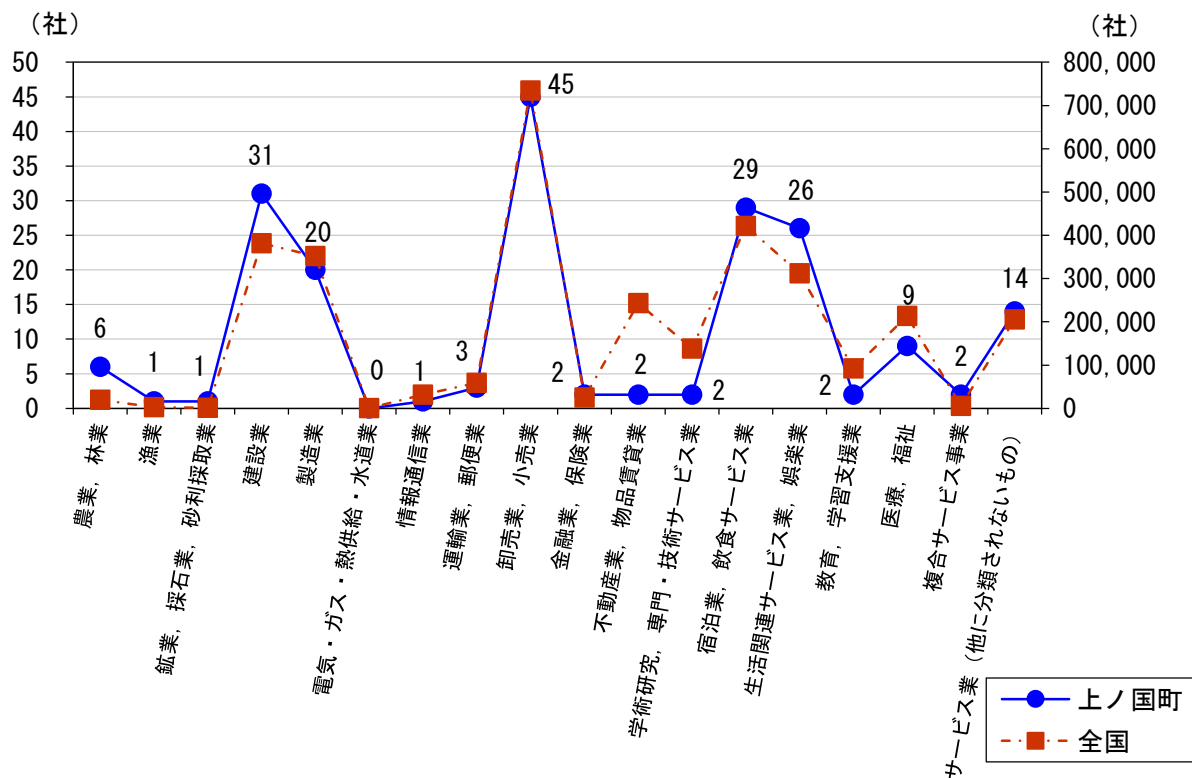
ただし、この係数では、構成比の大きさ自体は問わないため、業種として比重の小さいものでも、特化しているような大きな数値が出ることもある。

出典：地域経済分析システム（RESAS）

(4) 産業大分類別企業数

産業大分類別企業数をみると、本町は、全国と似た傾向の企業数を有しており、建設業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業などの企業が多くなっている。

【産業大分類別企業数 (2012年)】



(単位：社)

分類	上ノ国町	全国
農業、林業	6	19,889
漁業	1	2,892
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1,670
建設業	31	381,470
製造業	20	352,267
電気・ガス・熱供給・水道業	0	625
情報通信業	1	31,717
運輸業、郵便業	3	59,110
卸売業、小売業	45	734,188
金融業、保険業	2	24,895
不動産業、物品賃貸業	2	243,254
学術研究、専門・技術サービス業	2	138,291
宿泊業、飲食サービス業	29	421,595
生活関連サービス業、娯楽業	26	311,772
教育、学習支援業	2	92,593
医療、福祉	9	213,704
複合サービス事業	2	5,863
サービス業 (他に分類されないもの)	14	205,733

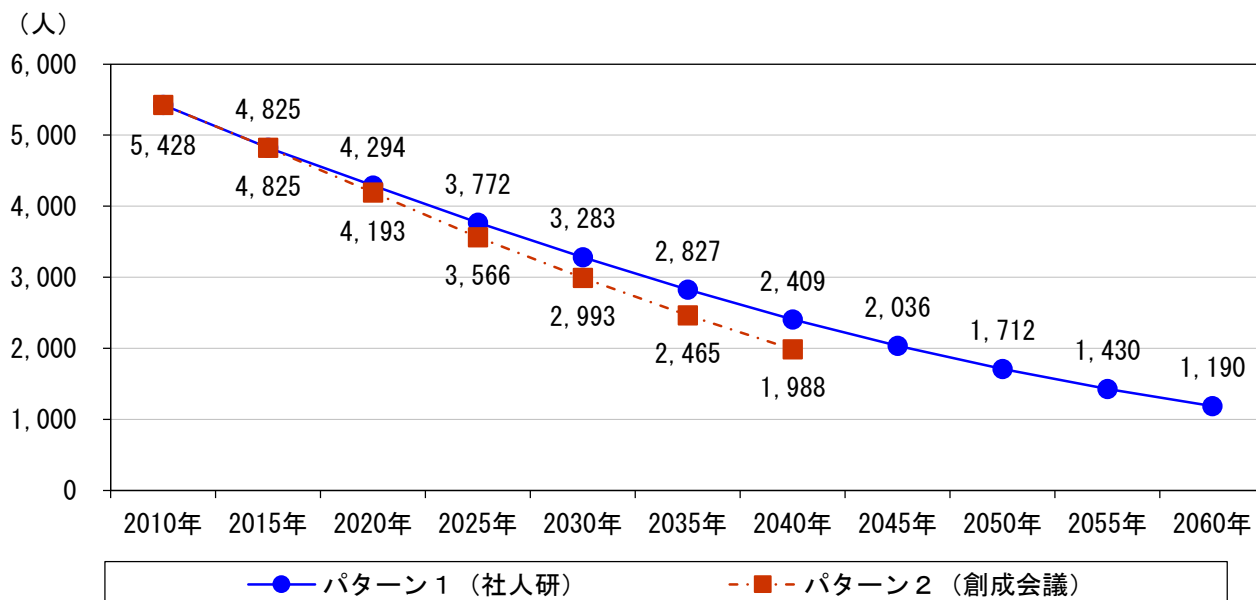
出典：地域経済分析システム (RESAS)

第3 人口の将来推計と分析

1 時系列による人口の動向分析

社人研と日本創成会議による本町の人口推計を比較してみると、社人研推計準拠（パターン1）の方がやや緩やかな減少で進む見通しとなっており、2040年の人口は、社人研推計準拠（パターン1）が2,409人、創成会議推計準拠（パターン2）が1,988人と、約400人の差異が生じている。

【社人研推計、創成会議推計の比較】



※パターン1については、2040年までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

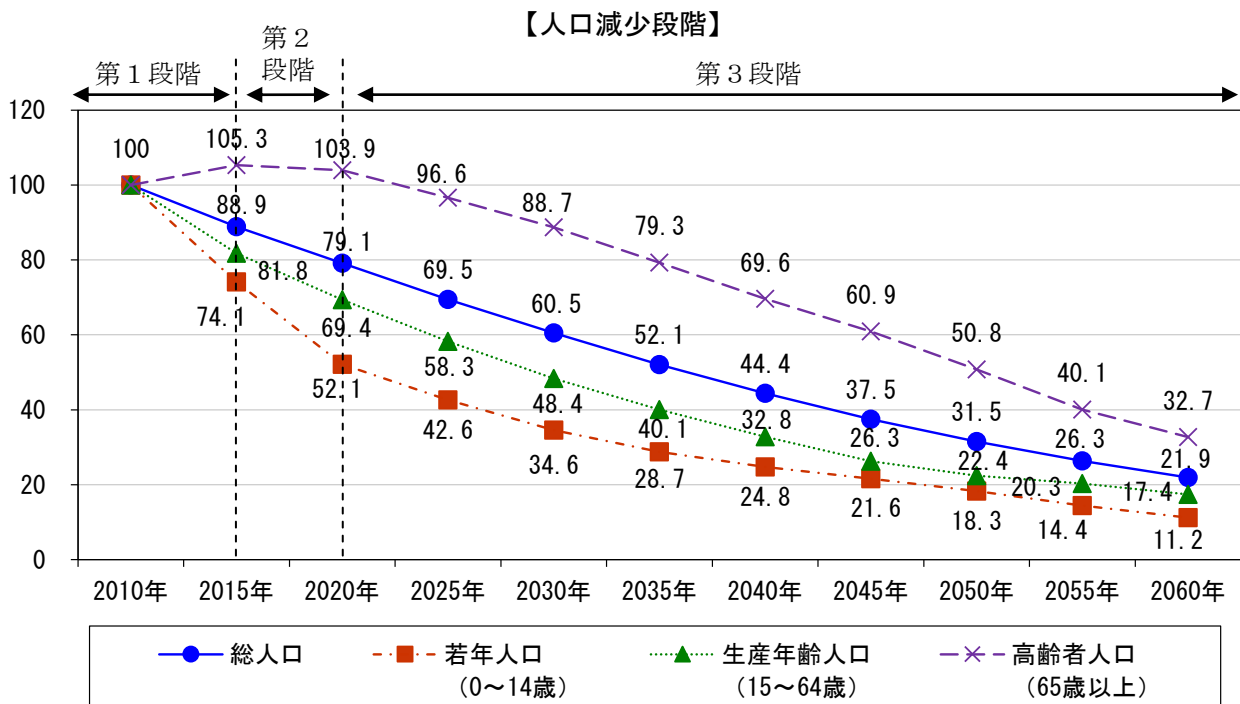
※パターン2については、全国の移動総数が概ね一定水準との仮定の下で2040年までの推計が行われたものであるため、2040年までの表示としている。

2 人口の減少段階

人口減少は、大きく分けて「第1段階：高齢者人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：高齢者人口の維持・微減」「第3段階：高齢者人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされており、全国的には2040年から「第2段階」に入ると推測されている。

パターン1のデータを活用して本町の人口減少段階をみると、2015年までは「第1段階：高齢者人口の増加」に該当し、2020年以降に「第3段階：高齢者人口の減少」に入ると推測される。全国の傾向と比較すると、人口の減少は早く進行すると推計されている。

2060年には、本町の総人口は2010年と比較して5分の1程度に減少すると推測される。



※パターン1より作成。2010年の人口を100とし、各年の人口を指数化した。

(単位：人)

	2010年	2060年	2010年を100とした場合の 2060年の指数	人口減少段階
総人口	5,428	1,190	21.9	3
若年人口 (0~14歳)	625	70	11.2	
生産年齢人口 (15~64歳)	2,962	517	17.4	
高齢者人口 (65歳以上)	1,841	603	32.7	

3 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

(1) シミュレーション1・2の場合

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション1

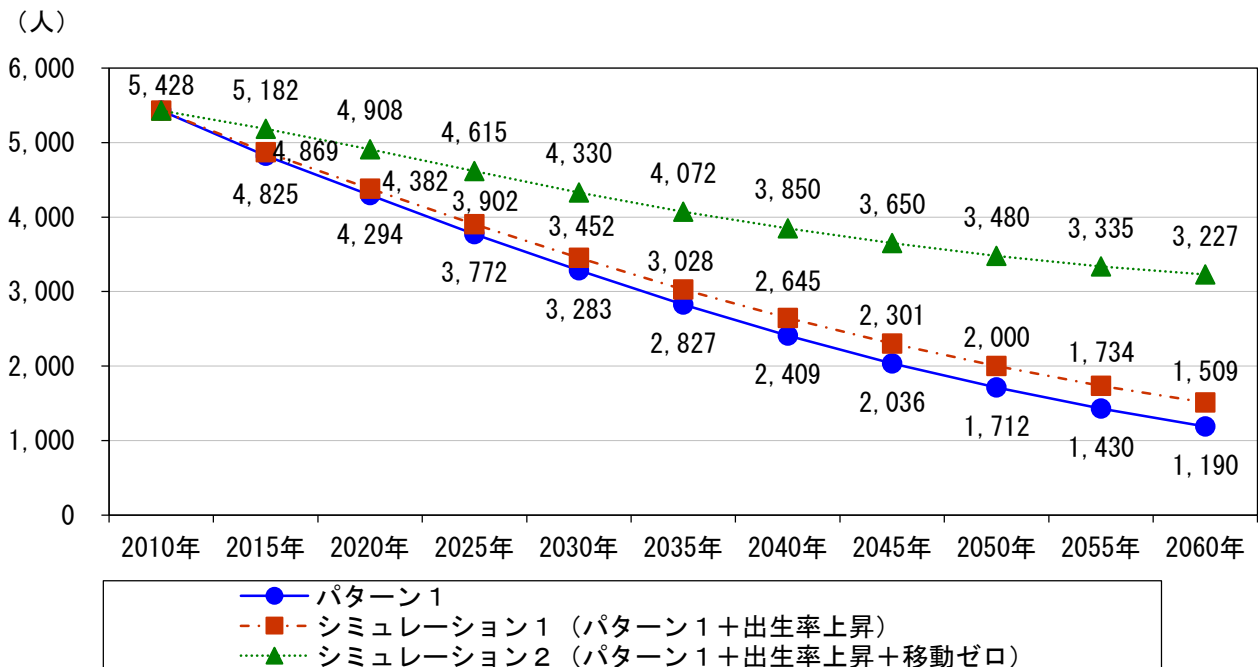
パターン1において、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション2

パターン1同様で、合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したと仮定した場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション1、2）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,428	4,825	4,294	3,772	3,283	2,827	2,409	2,036	1,712	1,430	1,190
シミュレーション1	5,428	4,869	4,382	3,902	3,452	3,028	2,645	2,301	2,000	1,734	1,509
シミュレーション2	5,428	5,182	4,908	4,615	4,330	4,072	3,850	3,650	3,480	3,335	3,227

※パターン1及びシミュレーション1、2については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション1とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション2との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション1の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満、「2」=100～105%、「3」=105～110%、「4」=110～115%、「5」=115%以上の増加

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション2の2040年の総人口／シミュレーション1の2040年の総人口）の数値に応じて、以下の5段階に整理。

「1」=100%未満*、「2」=100～110%、「3」=110～120%、「4」=120～130%、「5」=130%以上の増加

※：「1」=100%未満には、「パターン1」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション1の2040年推計人口=2,645人 パターン1の2040年推計人口=2,409人 ⇒2,645人／2,409人=109.8%	3
社会増減の影響度	シミュレーション2の2040年推計人口=3,850人 シミュレーション1の2040年推計人口=2,645人 ⇒3,850人／2,645人=145.5%	5

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「5（影響度130%以上）」となっている。

(2) シミュレーション3・4の場合

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション3

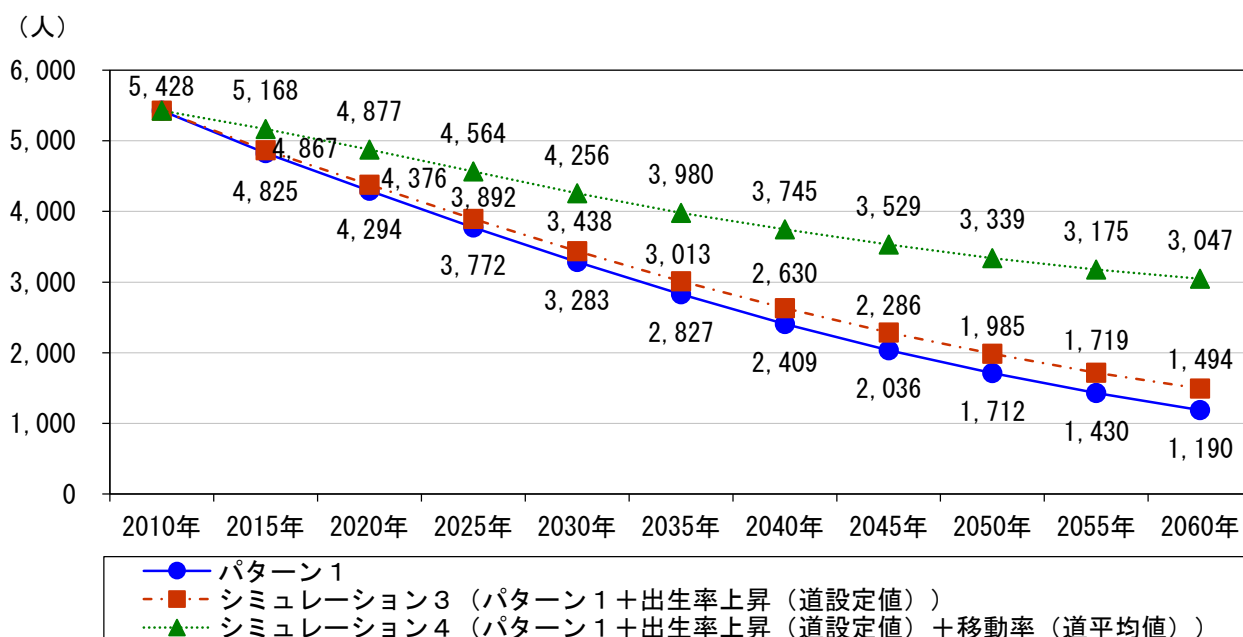
パターン1において、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション4

パターン1同様で、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇し、かつ人口移動率を道の平均値として仮定した場合

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション3、4）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,428	4,825	4,294	3,772	3,283	2,827	2,409	2,036	1,712	1,430	1,190
シミュレーション3	5,428	4,867	4,376	3,892	3,438	3,013	2,630	2,286	1,985	1,719	1,494
シミュレーション4	5,428	5,168	4,877	4,564	4,256	3,980	3,745	3,529	3,339	3,175	3,047

※パターン1及びシミュレーション3、4については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション3とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション4との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション3の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、5段階に整理。

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション4の2040年の総人口／シミュレーション3の2040年の総人口）の数値に応じて、5段階に整理。

※影響度の算出方法はP34参照。

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2040年推計人口=2,630人 パターン1の2040年推計人口=2,409人 ⇒2,630人／2,409人=109.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション4の2040年推計人口=3,745人 シミュレーション3の2040年推計人口=2,630人 ⇒3,745人／2,630人=142.4%	5

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「5（影響度130%以上）」となっている。

(3) シミュレーション3・5の場合

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション3

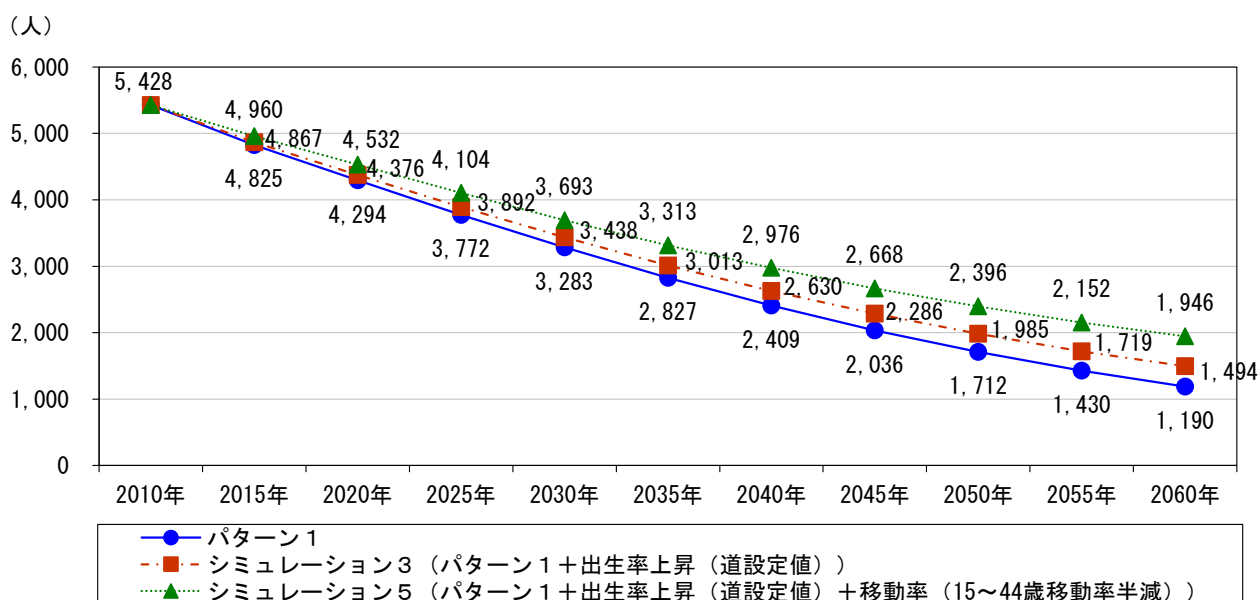
パターン1において、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション5

パターン1同様で、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇し、かつ社人研推計値の人口移動率（転出超過の状態）の、15歳～44歳までの移動率を半減に改善させると仮定した場合

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション3、5）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,428	4,825	4,294	3,772	3,283	2,827	2,409	2,036	1,712	1,430	1,190
シミュレーション3	5,428	4,867	4,376	3,892	3,438	3,013	2,630	2,286	1,985	1,719	1,494
シミュレーション5	5,428	4,960	4,532	4,104	3,693	3,313	2,976	2,668	2,396	2,152	1,946

※パターン1及びシミュレーション3、5については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション3とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション5との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション3の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、5段階に整理。

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション5の2040年の総人口／シミュレーション3の2040年の総人口）の数値に応じて、5段階に整理。

※影響度の算出方法はP34参照。

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2040年推計人口=2,630人 パターン1の2040年推計人口=2,409人 ⇒2,630人／2,409人=109.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション5の2040年推計人口=2,976人 シミュレーション3の2040年推計人口=2,630人 ⇒2,976人／2,630人=113.2%	3

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となっている。

(4) シミュレーション3・6の場合

将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析のため、パターン1のデータを用いて以下のシミュレーションを行った。

シミュレーション3

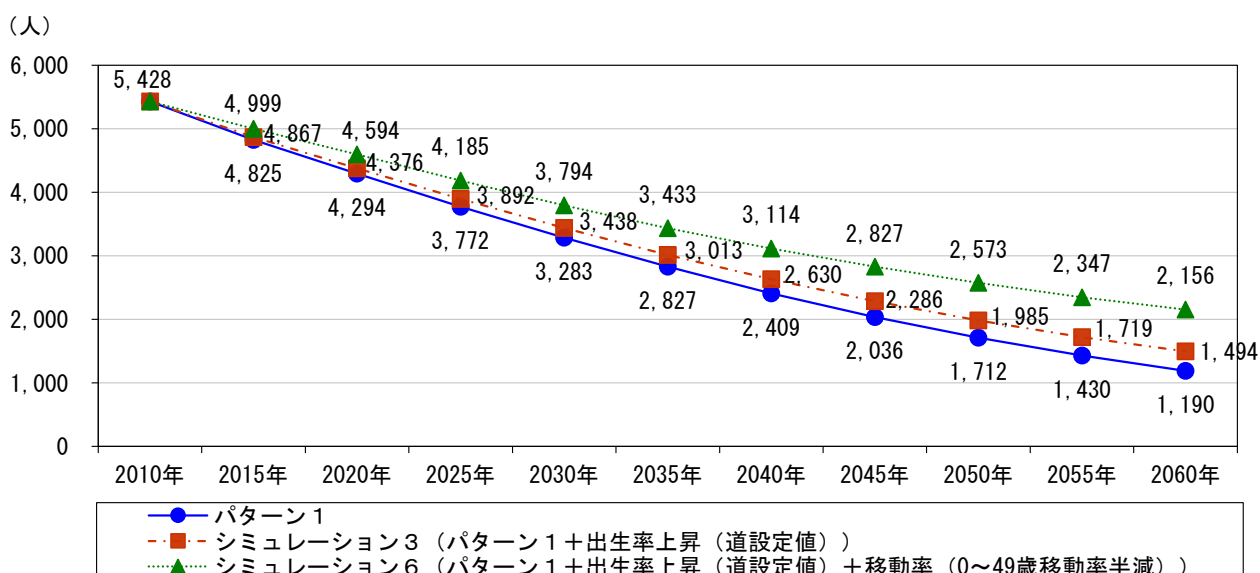
パターン1において、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇したと仮定した場合

シミュレーション6

パターン1同様で、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇し、かつ社人研推計値の人口移動率（転出超過の状態）の、0歳～49歳までの移動率を半減に改善させると仮定した場合

※人口置換水準とは、人口が将来にわたって増えも減りもせず、親の世代と同数で置き換わるための大きさを表す水準のこと。社人研により算出されている。

【人口推計結果（パターン1、シミュレーション3、6）】



(単位：人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	5,428	4,825	4,294	3,772	3,283	2,827	2,409	2,036	1,712	1,430	1,190
シミュレーション3	5,428	4,867	4,376	3,892	3,438	3,013	2,630	2,286	1,985	1,719	1,494
シミュレーション6	5,428	4,999	4,594	4,185	3,794	3,433	3,114	2,827	2,573	2,347	2,156

※パターン1及びシミュレーション3、6については、2040年の出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定して、2060年まで推計した場合を示している。

パターン1とシミュレーション3とを比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）の分析を行い、またシミュレーション6との比較で、将来人口に及ぼす移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行う。

ア 自然増減の影響度

（シミュレーション3の2040年の総人口／パターン1の2040年の総人口）の数値に応じて、5段階に整理。

イ 社会増減の影響度

（シミュレーション6の2040年の総人口／シミュレーション3の2040年の総人口）の数値に応じて、5段階に整理。

※影響度の算出方法はP34参照。

【自然増減、社会増減の影響度】

分類	計算方法	影響度
自然増減の影響度	シミュレーション3の2040年推計人口=2,630人 パターン1の2040年推計人口=2,409人 ⇒2,630人／2,409人=109.2%	3
社会増減の影響度	シミュレーション6の2040年推計人口=3,114人 シミュレーション3の2040年推計人口=2,630人 ⇒3,114人／2,630人=118.4%	3

これによると、自然増減の影響度が「3（影響度105～110%）」、社会増減の影響度が「3（影響度110～120%）」となっている。

4 人口構造の分析

(1) シミュレーション1・2の場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション1では、パターン1と比べて約4ポイント小さくなっており、シミュレーション2では、パターン1と比べて約27ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション1は約23ポイント小さく、シミュレーション2は約62ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション1は約3ポイント小さく、シミュレーション2は約30ポイント小さくなっている。

「65歳以上人口」の減少率では、パターン1とシミュレーション1との間で差はみられないが、シミュレーション2はパターン1に比べて、約8ポイント小さくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率（パターン1、シミュレーション1、2）】

(単位：人)

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年	現状値	5,428	625	144	2,962	1,841	434
2040年	パターン1	2,409	155	49	972	1,282	167
		-55.6%	-75.2%	-65.8%	-67.2%	-30.4%	-61.5%
	シミュレーション1	2,645	300	105	1,064	1,282	194
		-51.3%	-52.0%	-27.4%	-64.1%	-30.4%	-55.3%
	シミュレーション2	3,850	544	198	1,870	1,436	363
		-29.1%	-13.0%	37.2%	-36.9%	-22.0%	-16.4%
パターン2	1,988	103	31	684	1,200	97	
	-63.4%	-83.4%	-78.3%	-76.9%	-34.8%	-77.6%	

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

(2) シミュレーション3・4の場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション3では、パターン1と比べて約4ポイント小さくなっており、シミュレーション4では、パターン1と比べて約25ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション3は約22ポイント小さく、シミュレーション4は約56ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション3は約3ポイント小さく、シミュレーション4は約27ポイント小さくなっている。

「65歳以上人口」の減少率では、パターン1とシミュレーション3との間で差はみられないが、シミュレーション4はパターン1に比べて、約10ポイント小さくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率（パターン1、シミュレーション3、4）】

(単位：人)

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年 現状値	5,428	625	144	2,962	1,841	434	
2040年	パターン1	2,409	155	49	972	1,282	167
		-55.6%	-75.2%	-65.8%	-67.2%	-30.4%	-61.5%
	シミュレーション3	2,630	291	104	1,057	1,282	192
		-51.6%	-53.4%	-28.1%	-64.3%	-30.4%	-55.8%
シミュレーション4	3,745	504	187	1,768	1,473	347	
	-31.0%	-19.3%	30.0%	-40.3%	-20.0%	-20.0%	

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

(3) シミュレーション5・6の場合

2010年と2040年の人口増減率を算出すると、「総人口」の減少率は、シミュレーション5では、パターン1と比べて約10ポイント小さくなっており、シミュレーション6では、パターン1と比べて約13ポイント小さくなっている。

年齢3区分別人口ごとにみると「0～14歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション5は約33ポイント小さく、シミュレーション6は約39ポイント小さくなっている。

また、「15～64歳人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション5は約12ポイント小さく、シミュレーション6は約15ポイント小さくなっている。

「65歳以上人口」の減少率では、パターン1に比べて、シミュレーション5は約1ポイント小さく、シミュレーション6は約2ポイント小さくなっている。

【推計結果ごとの人口増減率（パターン1、シミュレーション5、6）】

(単位：人)

区分	総人口	0～14歳人口		15～64歳人口	65歳以上人口	20～39歳女性人口	
			うち0～4歳人口				
2010年 現状値	5,428	625	144	2,962	1,841	434	
2040年	パターン1	2,409	155	49	972	1,282	167
		-55.6%	-75.2%	-65.8%	-67.2%	-30.4%	-61.5%
	シミュレーション5	2,976	361	133	1,314	1,300	241
		-45.2%	-42.2%	-7.6%	-55.6%	-29.4%	-44.5%
	シミュレーション6	3,114	397	144	1,407	1,311	266
		-42.6%	-36.5%	0.1%	-52.5%	-28.8%	-38.7%

※上段は人口、下段は2010年から2040年への増減率を示す。

5 高齢者人口比率の長期推計

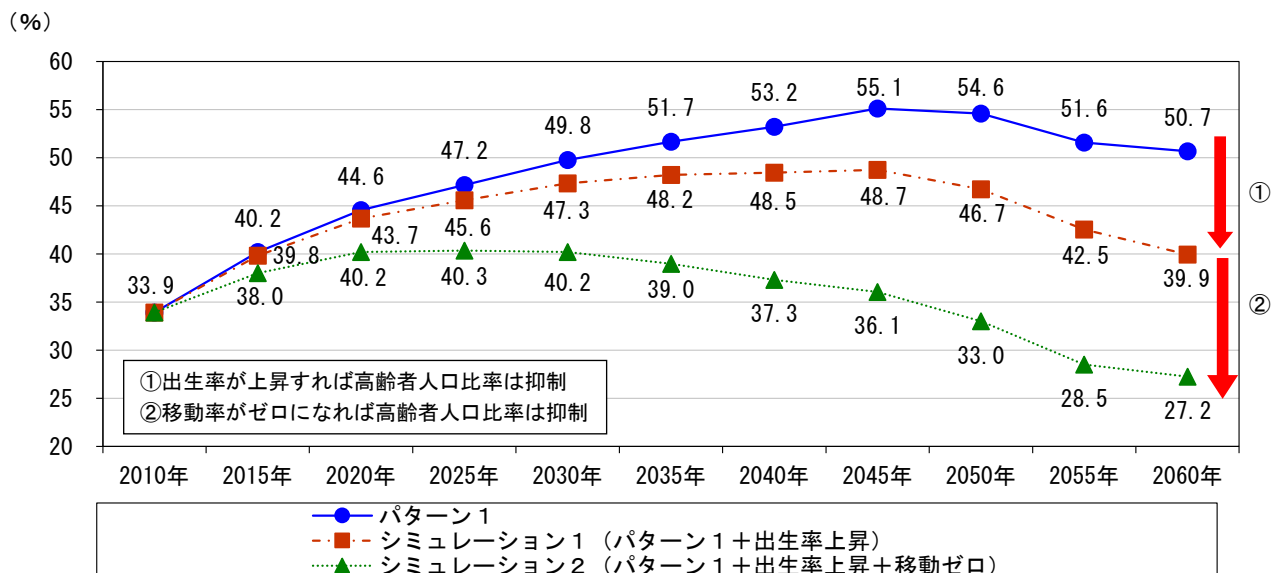
(1) シミュレーション1・2の場合

パターン1とシミュレーション1、2について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に高齢者人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション1、2について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、パターン1に比べて、シミュレーション1では合計特殊出生率が2040年までに人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07）まで上昇したと仮定していることから、高齢者人口比率はパターン1より抑制されており、2045年から高齢者人口比率は低下していくと推計されている。

また、シミュレーション2では、シミュレーション1から、さらに人口移動が均衡した（ゼロとなった）と仮定していることから、高齢者人口比率はシミュレーション1よりも抑制されている。

【高齢者人口比率の長期推計（パターン1、シミュレーション1、2）】



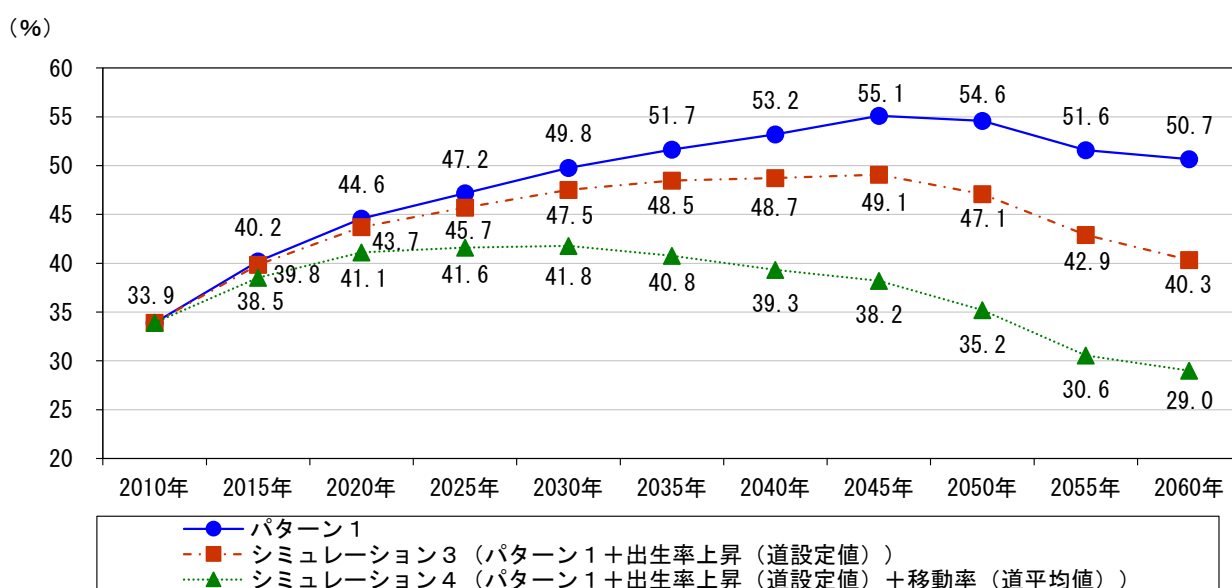
(2) シミュレーション3・4の場合

パターン1とシミュレーション3、4について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に高齢者人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション3、4について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、シミュレーション3では合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇したと仮定していることから、高齢者人口比率はパターン1より抑制されており、2045年から高齢者人口比率は低下していくと推計されている。

また、シミュレーション4では、シミュレーション1から、さらに人口移動率を道の値として仮定しており、高齢者人口比率はシミュレーション1よりも抑制されている。

【高齢者人口比率の長期推計（パターン1、シミュレーション3、4）】



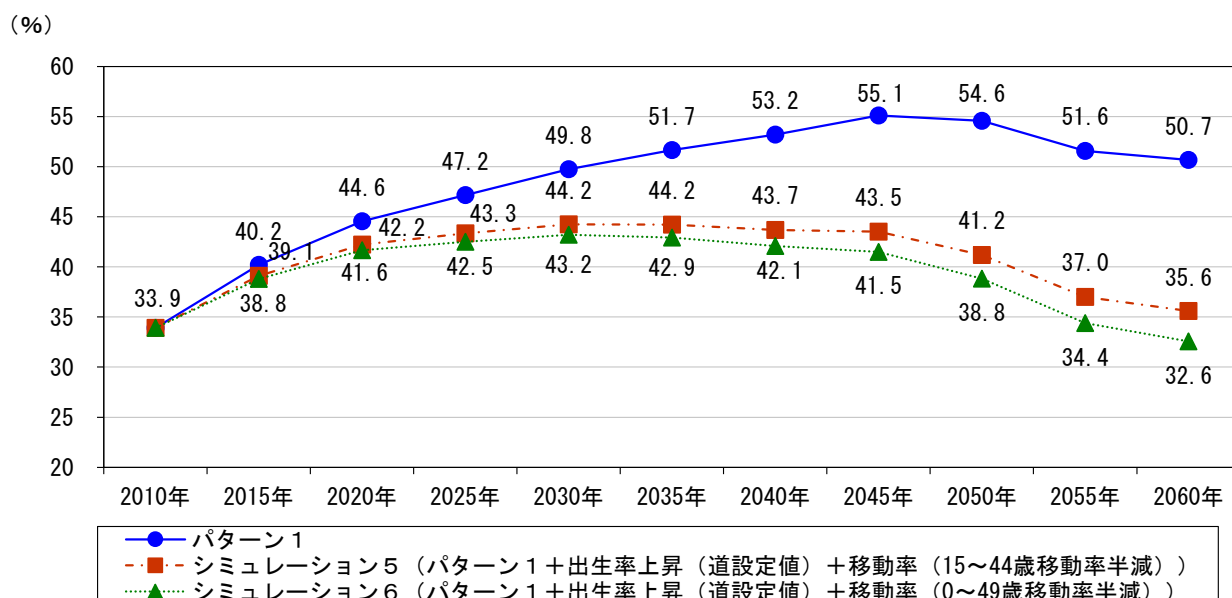
(3) シミュレーション5・6の場合

パターン1とシミュレーション5、6について、5年ごとに年齢3区分別人口比率を算出し、特に高齢者人口比率に着目する。

パターン1とシミュレーション5、6について、2040年時点の仮定を2060年まで延長して推計すると、シミュレーション5では合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇し、かつ社人研推計値の人口移動率（転出超過の状態）の、15歳～44歳までの移動率を半減に改善させると仮定しており、2035年以降、高齢者人口比率は低下していくと推計されている。

また、シミュレーション6では、合計特殊出生率が道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇し、かつ社人研推計値の人口移動率（転出超過の状態）の、0歳～49歳までの移動率を半減に改善させると仮定しており、高齢者人口比率はパターン1、シミュレーション5よりも抑制されると推計されている。

【高齢者人口比率の長期推計（パターン1、シミュレーション5、6）】



第4 将来に与える影響の分析・考察

(1) 個人町民税への影響

個人町民税は、町の主要な収入源の1つであり、人口や所得の変動に影響を受けやすいため、次のとおり、社人研準拠の人口推計に基づき、個人町民税の独自推計を行った。

2014年度の個人町民税の実績によると、主に生産年齢人口（15～64歳）の特に40～50歳代において、1人あたりの年間税額が高いことがわかる。

個人町民税の推計結果では、2040年では84.3千円と、2010年と比べて約7割の減少が見込まれ、さらに、2060年では44.2千円と、2040年からさらに約5割減少すると推計される。

生産年齢人口の減少に比例し、個人町民税の収入減少が見込まれる。

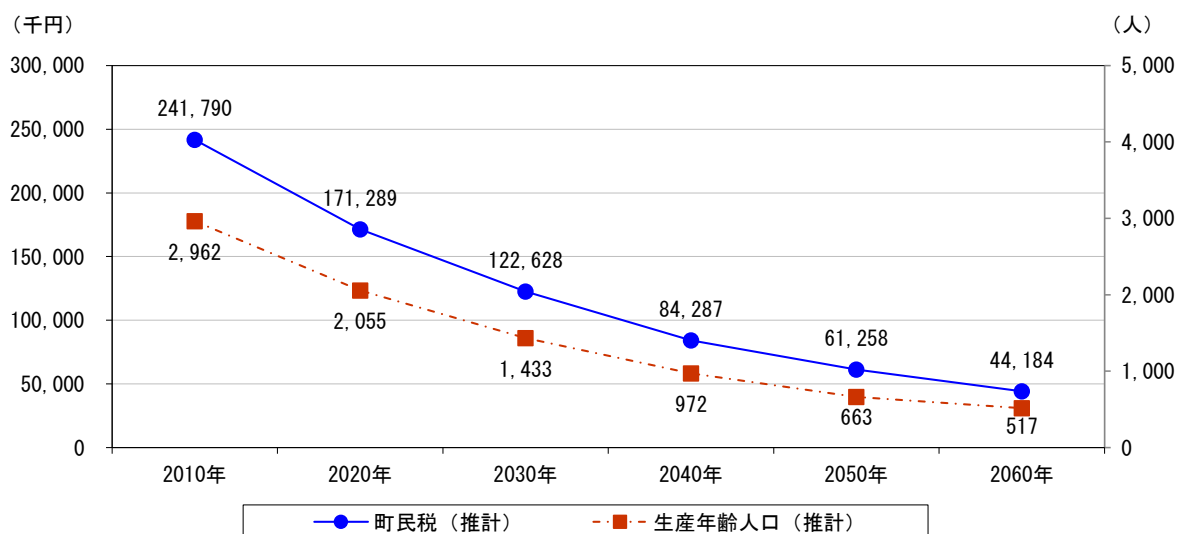
【2014年度納税者割合等の状況】

【個人町民税の独自推計方法】	
○個人町民税の推計値	=年齢区分別の個人町民税推計値の総和
・年齢区分別の個人町民税の推計値	=年齢区分別の納税者数の推計 ×年齢区分別の1人あたりの税額
= (年齢区分別の将来推計人口 ×年齢区分別の納税者割合) ×年齢区分別の1人あたりの税額	

年齢区分	納税者割合 (%)	1人あたり税額 (円)
0～4歳	0.000%	0
5～9歳	0.000%	0
10～14歳	0.000%	0
15～19歳	0.452%	69,000
20～24歳	29.333%	59,007
25～29歳	68.750%	86,850
30～34歳	61.611%	118,738
35～39歳	70.070%	126,501
40～44歳	69.255%	134,711
45～49歳	67.667%	145,608
50～54歳	74.286%	154,696
55～59歳	64.304%	163,075
60～64歳	50.877%	139,750
65～69歳	39.844%	79,370
70～74歳	17.995%	127,995
75～79歳	20.519%	53,480
80～84歳	11.582%	49,102
85～89歳	8.466%	46,663
90歳以上	7.317%	109,300

出典：町調べ

【個人町民税の推計】



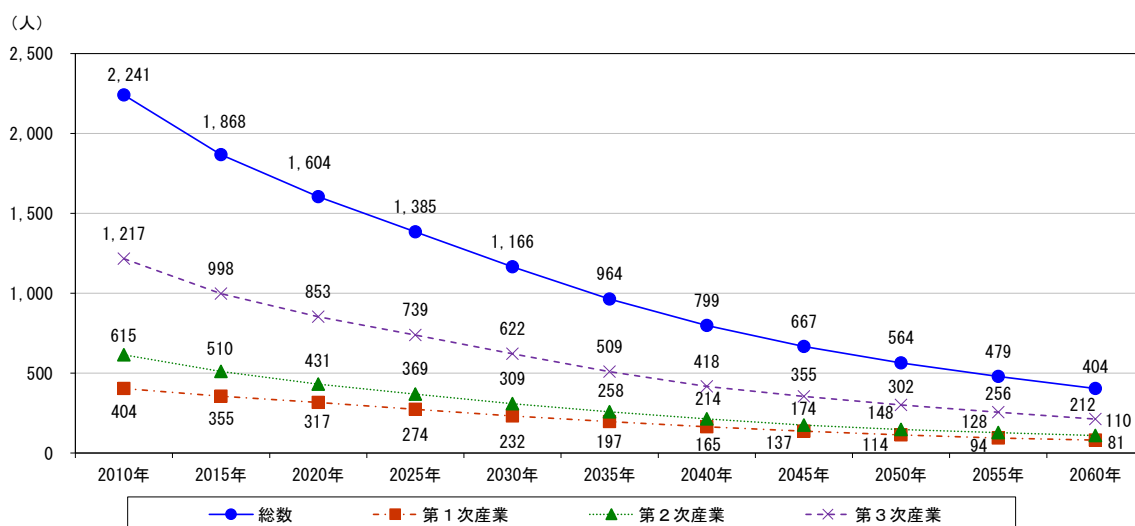
※2010年は、国勢調査の生産年齢人口と2010年度の町民税の総額の値。

(2) 就業者数への影響

本町における将来の産業別就業者数は、生産年齢人口の減少に加え、高齢化による非就業者の増加により、2040年では、2010年から64.4%減少し799人になり、2060年には、2040年からさらに49.4%減少し、404人になると推計される。

就業者数の減少による人手不足や後継者不足は、第1次産業における耕作放棄地や放置される森林の増加、漁業生産力の減少、第2次産業における工場の閉鎖等を誘発し、地域活力の低下を招くことが懸念される。

【産業別就業人口（15歳以上）の将来推計】

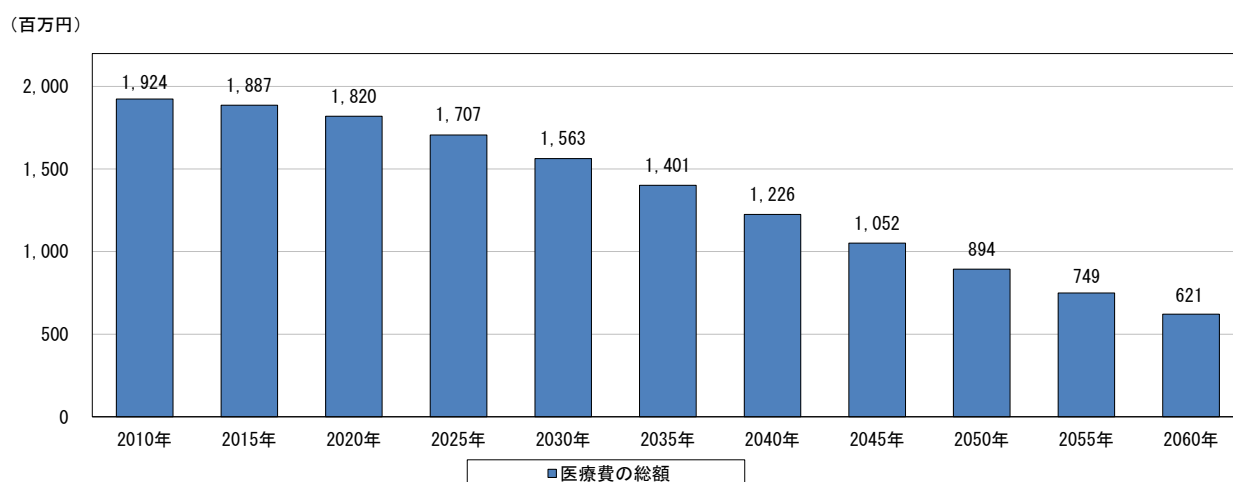


※「総数」は、「分類不能の産業」も含めて推計しているため、「第1次産業」「第2次産業」「第3次産業」の合計とは合致しない場合がある。

(3) 医療費への影響

医療費の総額は、将来人口と全国の1人あたり医療費により算出すると、総人口の減少に伴い、医療費の総額も減少していくと推計される。こうした傾向により、地方部における医療施設の撤退や身近な受診・受療機会の減少、通院時間の増加等、医療環境の悪化が懸念される。

【医療費の総額の将来推計】

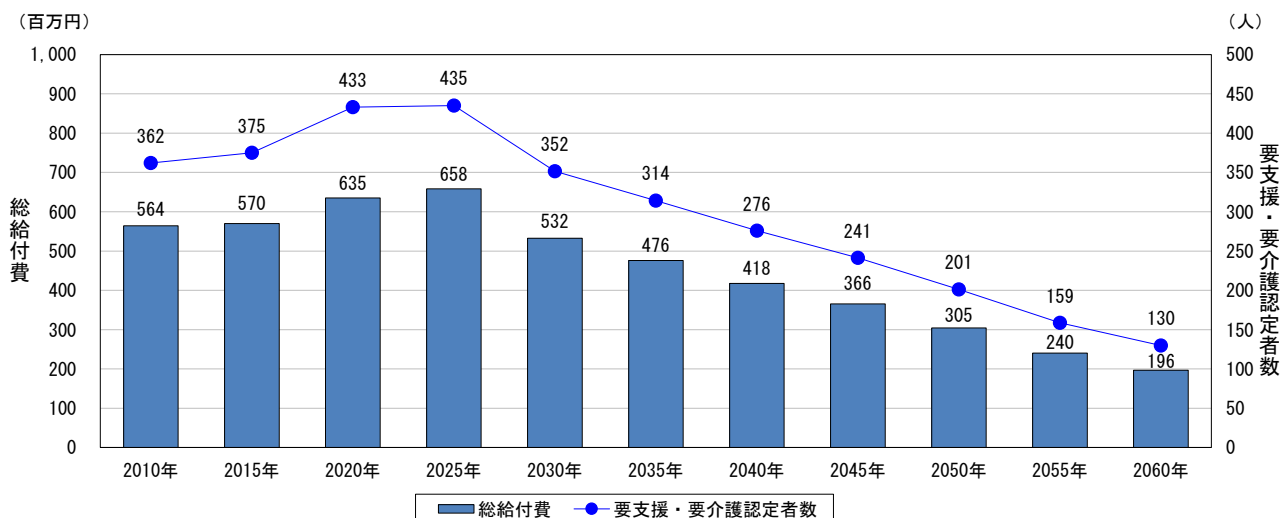


※「医療費の総額」は、「全国の5歳階級別1人あたり医療費」をもとに各年齢階層別の推計人口から算出した。

(4) 介護総給付費への影響

要支援、要介護に係る給付費の総額（総給付費）は、2025年まで増加傾向で推移するが、以降は減少していくと推計されており、2040年には4億1,800万円、2060年には1億9,600万円と、要支援・要介護認定者数の減少に伴い、総給付費も減少していくと見込まれる。

【要支援、要介護に係る給付費の総額の将来推計】



※2010年～2025年の「総給付費」は、「第6期上ノ国町高齢者保健福祉計画介護保険事業計画」の値。

※2030年～2060年の「総給付費」の算出方法

●65歳以上に対する認定者割合 (A)

= 【2010年～2025年の要支援・要介護認定者数 ÷ 2010年～2025年の65歳以上の人口 (国勢調査・社人研推計)】

●2030年～2060年の要支援・要介護認定者数 (B)

= 【2030年～2060年の65歳以上の推計人口 (社人研推計) × 65歳以上に対する認定者割合 (A)】

●要支援・要介護認定者一人あたり給付費の2010年～2025年における平均値 (C)

= 【2010年～2025年の総給付費 ÷ 要支援・要介護認定者数】を平均した値

●2030年～2060年の総給付費

= 【2030年～2060年の要支援・要介護認定者数 (B) × 要支援・要介護認定者一人あたり給付費の2010年～2025年における平均値 (C)】

第5 人口の将来展望

1 目指すべき将来の方向

(1) 現状と課題の整理

本町の総人口は、減少傾向で推移しており、年齢の3区分で見ると、若年人口、生産年齢人口ともに減少している一方で、高齢者人口については増加傾向で推移している状況である。

人口減少は大きく3段階に分かれ、「第1段階」は、若年人口は減少するが、高齢者人口は増加する時期、「第2段階」は、若年人口の減少が加速するとともに、高齢者人口が維持から微減へと転じる時期、「第3段階」は、若年人口の減少が一層加速し、高齢者人口も減少していく時期と区分されているが、本町においては、2015年から「第2段階」に入っていくことが見込まれている。

総人口の推移に影響を与える自然増減については、過去10年間の住民基本台帳の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減で推移しており、2014年度は70人を超える自然減となっている。

また、社会増減については、2008年度には150人以上の社会減（転出超過）という状況だったが、以降、転出は減少傾向で推移し、2014年度には57人の転出超過にとどまっており、社会減に歯止めがかかっている。人口移動の年齢区分別の状況をみると、各年度とも「15～24歳」の転出が特に多いが、2014年度は他年度と比べて減少している傾向がみられる。

合計特殊出生率では、「2003～2007年」には1.50ポイント（道全体：1.45ポイント）まで減少したが、「2008～2012年」には1.52ポイント（道全体：1.25ポイント）まで回復している。

将来人口推計については、社人研の推計値によると、2040年に本町の総人口は2,409人となっており、この中で20～39歳の女性人口に着目してみると167人となり、2010年の434人に対し38.5%に減少すると見込まれる。一方、パターン1をもとにした町独自の推計（社人研推計値＋合計特殊出生率上昇（道設定値）＋移動率（0～49歳移動率半減））[P39のシミュレーション6の推計を参照]では、2040年の本町の総人口は3,114人となり、20～39歳の女性人口は266人となり、2010年との比較では61.3%にとどまっている。

なお、2030年の合計特殊出生率1.8は道の設定値でもあるが、平成20～24年の道内で合計特殊出生率が上位の町が1.8以上となっており、「第1次産業の就職者割合が高い」「20歳代の有配偶率が高い」「3世代同居割合が高い」特徴がある。

日本創成会議が2040年までに20～39歳の女性人口が5割以下に減少する市区町村を「消滅可能性都市」と定義したが、前述の社人研推計をもとにした町独自推計を2060年まで推計した結果、本町の総人口は2,156人、20～39歳の女性人口は204人となり、2010年に対し47.0%の割合となる。

これらのことから、本町の人口減少の状況は、自然減に若者世代の転出が加わることで大幅な人口減少に陥っている状況であるが、引き続き少子化対策の充実を図っていくとともに、少しでも早く効果的な施策を打つことで、減少の速度を緩やかにしていくことが求められる。

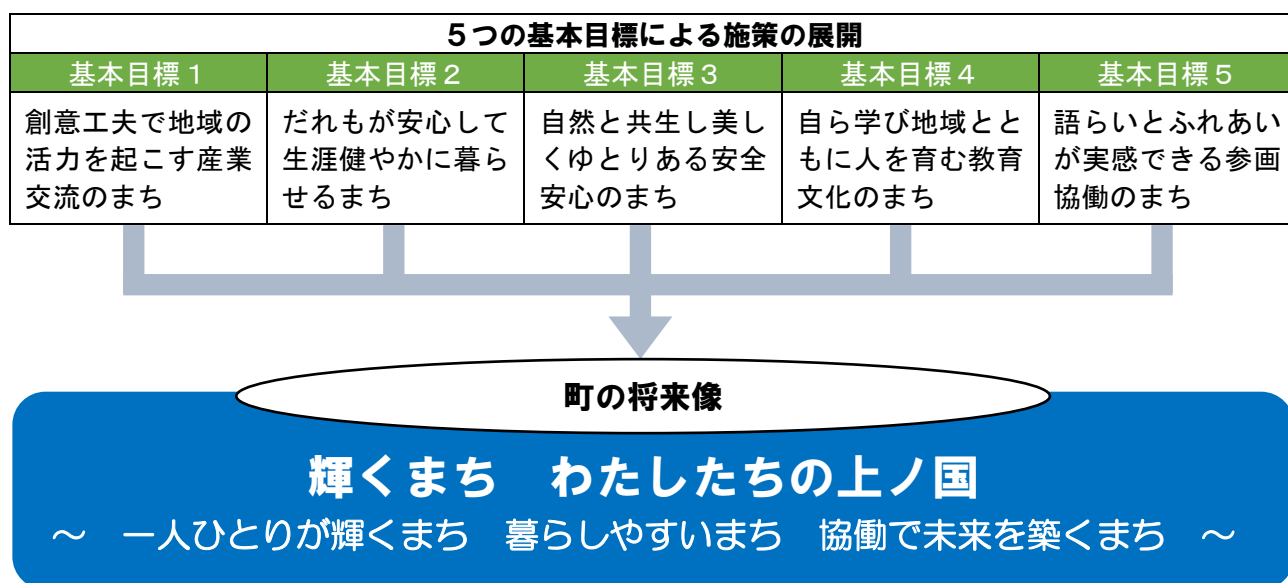
(2) 目指すべき将来の方向

本町の総人口は減少傾向で推移し、増加傾向で推移していた65歳以上の高齢者人口についても、2015年をピークに減少傾向に転じ、高齢者人口の維持もしくは微減の段階となる「第2段階」に入るものと推測されている。

また、若年人口や生産年齢人口については、引き続き減少傾向となり、2010年の人口と2040年推計値（社人研推計）と比較すると、2040年の若年人口が24.8%、生産年齢人口が32.8%と、それぞれ3割以下、4割以下に減少するものと見込まれている。

この状況を改善するため、安心して働くことのできる場を作り、若者が結婚・出産して安心して子育てができる環境を作ることが重要になっている。

若い世代の結婚・子育て等に関する希望を実現することで、次代を担っていく世代が、「輝くまち わたしたちの上ノ国」に住んでよかったですと思えるような、活力ある上ノ国町を今後も維持するため、本町が目指すべき将来の方向として、上ノ国町総合戦略に掲げる以下の基本目標を定めるものとする。



2 人口の将来展望

国の長期ビジョン及び北海道人口ビジョンにおける総人口の将来展望の見通しの考え方や合計特殊出生率等を踏襲し、また、近年の町の合計特殊出生率の回復傾向や社会増減の現状を考慮して、以下のとおり本町の人口推計の仮定値を設定し、将来人口を展望する。

◎ 合計特殊出生率

本町と道全体の合計特殊出生率の差をみると、「1983～1987年」以降、道を上回ったかたちで推移し、「2008～2012年」の合計特殊出生率は、1.52ポイント（道全体：1.25ポイント）となっている。

近年の子育て支援策の充実・拡充を今後も継続して推進していくとともに、上ノ国町総合戦略の施策を確実に展開することにより、道の設定している札幌市以外の市町村の値（2030年：1.8、2040年：人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準である2.07））まで上昇させることを目指すものとする。

◎ 純移動率

本町においては、「15～24歳」の人口の流出が大きく、人口減少の大きな要因となっている。しかしながら、「15～24歳」の流出は減少傾向で推移しており、引き続き、転出者の抑制と、転出者が本町に戻って来られる、あるいは上ノ国町に住みたい人のための仕事づくりを進めていく必要がある。

今後も、若者が就職したいと思える仕事を地域に作りだすとともに、サービス産業をはじめとする他の産業への波及効果による雇用拡大への期待や、併せて、男女が出会い、安心して結婚し、子どもを生み育てられる環境整備を進め、転出者の抑制とUターン・Iターン就職や新規就業者・子育て世代の転入者増を目指すものとする。

近年の人口移動の状況や移住施策等の充実を図ることにより、社人研推計に使用されている、転出が超過している0歳～49歳までの移動率を、半減に改善させることを目指すものとする。

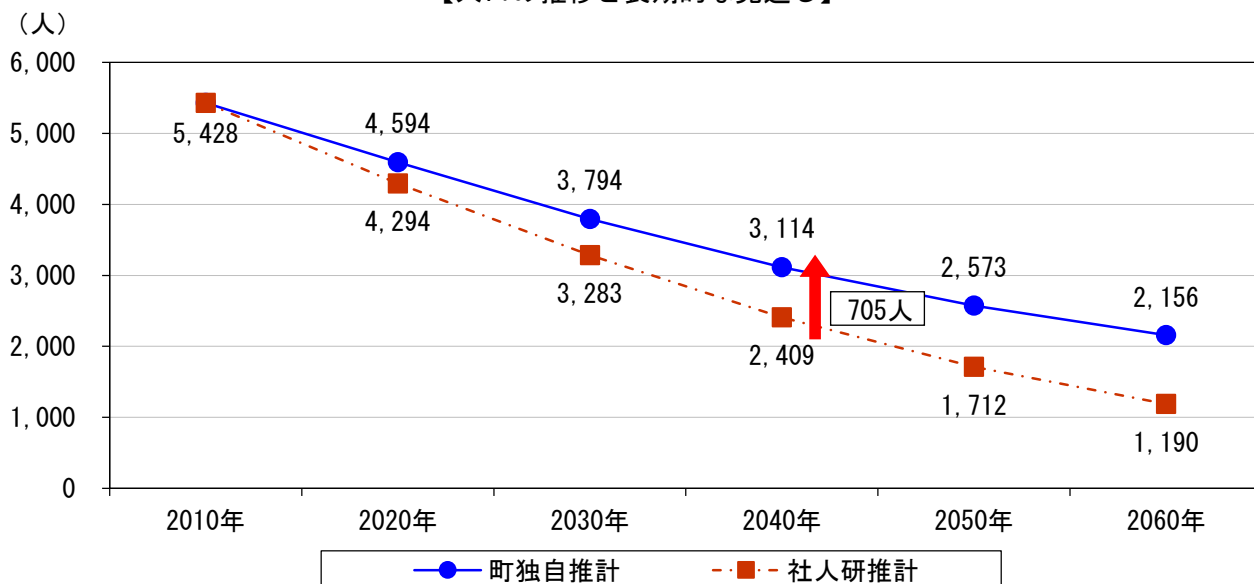
(1) 町の人口の推移と長期的な見通し

① 2040年に約700人の施策効果（人口3,000人以上を維持）

社人研推計によると、2040年の本町人口は2,409人まで減少すると推計されている。

しかしながら、合計特殊出生率や移動人口の状況を踏まえると、町の施策による効果が着実に反映されることにより、2040年の人口減少を3,114人までにとどめることで、社人研推計と比較し、705人の施策効果を見込むものとする。（P39の人口推計結果「シミュレーション6（合計特殊出生率上昇（道設定値）+移動率（0～49歳移動率半減）」を参照）

【人口の推移と長期的な見通し】



※町独自推計は、P39のシミュレーション6の推計。

【年齢3区分別の人口推計（町独自推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
若年人口 (0～14歳)	625 11.5%	450 9.8%	411 10.8%	397 12.7%	380 14.8%	314 14.6%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,962 54.6%	2,231 48.6%	1,744 46.0%	1,407 45.2%	1,194 46.4%	1,139 52.9%
高齢者人口 (65歳以上)	1,841 33.9%	1,913 41.6%	1,639 43.2%	1,311 42.1%	999 38.8%	702 32.6%
総人口	5,428	4,594	3,794	3,114	2,573	2,156

※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

【年齢3区分別の人口推計（社人研推計）】

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
若年人口 (0～14歳)	625 11.5%	326 7.6%	216 6.6%	155 6.4%	114 6.7%	70 5.9%
生産年齢人口 (15～64歳)	2,962 54.6%	2,055 47.8%	1,433 43.7%	972 40.4%	663 38.7%	517 43.4%
高齢者人口 (65歳以上)	1,841 33.9%	1,913 44.6%	1,634 49.8%	1,282 53.2%	934 54.6%	603 50.7%
総人口	5,428	4,294	3,283	2,409	1,712	1,190

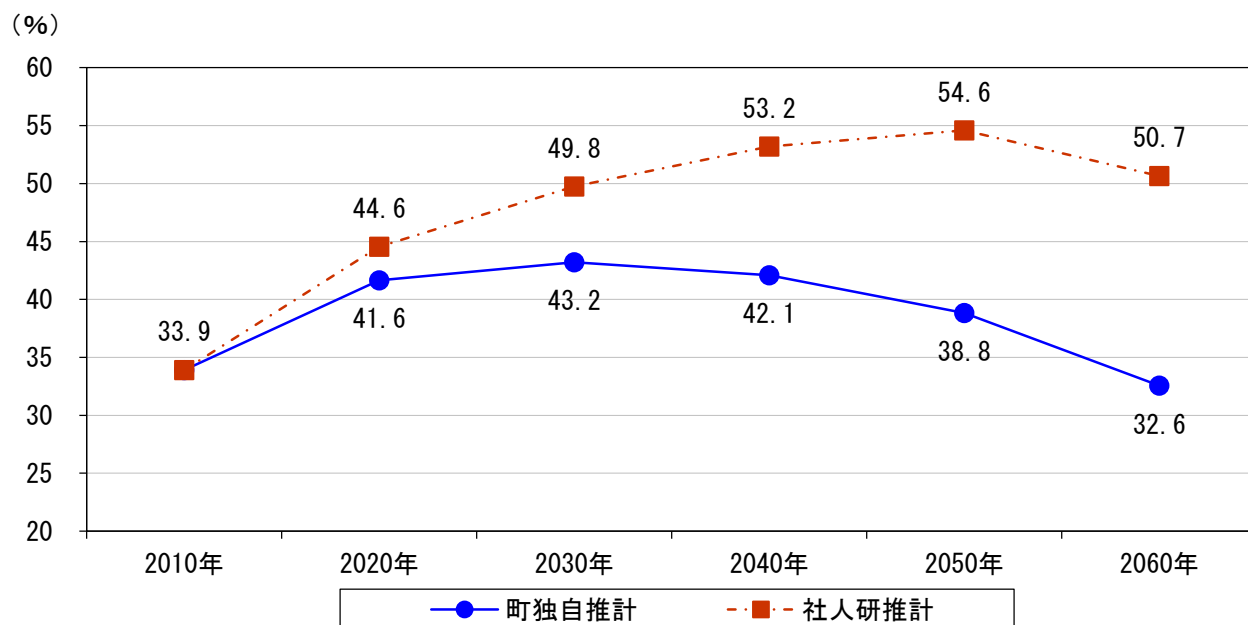
※上段は推計人口、下段は各年の構成比。

(2) 高齢者人口比率の推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、高齢者人口比率は、2050年まで増加を続け、2060年でやや減少すると推計されている。

しかしながら、町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値のとおり改善されれば、2030年の43.2%をピークに以降は減少傾向で推移し、2060年には32.6%まで低下するものと推計される。

【高齢者人口比率の推移と長期的な見通し】



※町独自推計は、P39のシミュレーション6の推計。